

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月11日

【事業年度】 第125期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社滋賀銀行

【英訳名】 THE SHIGA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大道良夫

【本店の所在の場所】 滋賀県大津市浜町1番38号

【電話番号】 077(524)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 下村哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号
株式会社滋賀銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 03(3661)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 高田久幸

【縦覧に供する場所】 株式会社滋賀銀行京都支店
(京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町630番地)

株式会社滋賀銀行東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のために備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		(自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)	(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)
連結経常収益	百万円	114,850	94,802	96,662	91,812	90,711
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	10,881	17,073	8,881	11,842	18,261
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	3,597	16,218	4,322	4,676	8,228
連結包括利益	百万円				1,997	12,970
連結純資産額	百万円	256,868	218,948	257,738	257,531	248,047
連結総資産額	百万円	4,115,109	4,123,026	4,302,261	4,420,479	4,523,309
1株当たり純資産額	円	887.14	743.58	889.50	886.58	926.27
1株当たり当期純利益 金額 (は1株当たり当期純 損失金額)	円	13.60	61.40	16.37	17.71	31.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	5.69	4.76	5.45	5.29	5.40
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.16	10.34	12.42	13.01	14.04
連結自己資本利益率	%	1.45	7.53	2.00	1.99	3.43
連結株価収益率	倍	49.70		36.04	24.67	15.88
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	58,185	54,727	145,573	72,347	33,367
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	58,561	52,995	162,053	65,581	43,614
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,327	17,674	9,780	2,204	2,197
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	40,435	56,373	49,666	54,211	41,764
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,507 〔1,033〕	2,544 〔1,110〕	2,638 〔1,138〕	2,650 〔1,121〕	2,602 〔1,156〕

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため、また平成20年度は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
- 5 連結株価収益率については、平成20年度は連結当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 6 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、〔 〕内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
経常収益	百万円	104,409	85,026	86,355	81,200	79,647
経常利益 (は経常損失)	百万円	10,119	18,886	6,886	8,819	15,849
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	3,300	16,604	3,904	3,845	7,358
資本金	百万円	33,076	33,076	33,076	33,076	33,076
発行済株式総数	千株	265,450	265,450	265,450	265,450	265,450
純資産額	百万円	233,174	194,703	232,751	231,118	240,695
総資産額	百万円	4,098,454	4,107,782	4,285,694	4,401,797	4,503,120
預金残高	百万円	3,599,460	3,661,191	3,788,065	3,899,175	3,994,497
貸出金残高	百万円	2,558,984	2,718,311	2,721,592	2,774,834	2,750,010
有価証券残高	百万円	1,225,169	1,113,852	1,338,875	1,385,377	1,430,092
1株当たり純資産額	円	882.41	737.43	881.73	875.66	912.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	12.48	62.86	14.79	14.56	27.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	5.68	4.73	5.43	5.25	5.34
単体自己資本比率 (国際統一基準)	%	11.14	10.26	12.31	12.87	13.83
自己資本利益率	%	1.33	7.76	1.82	1.65	3.11
株価収益率	倍	54.16		39.89	30.01	17.75
配当性向	%	48.07		40.56	41.20	21.52
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,268 〔930〕	2,289 〔986〕	2,352 〔988〕	2,365 〔956〕	2,324 〔979〕

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第125期(平成24年3月)中間配当についての取締役会決議は平成23年11月11日に行いました。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため、また第122期(平成21年3月期)は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

6 株価収益率及び配当性向については、第122期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、〔 〕内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

8 第125期の1株当たり配当額6円のうち、期末配当3円については、平成24年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

2 【沿革】

昭和8年10月	彦根市に本店を置く株式会社百州三銀行と近江八幡市に本店を置く株式会社八幡銀行が対等合併し、現在の株式会社滋賀銀行設立(設立日10月1日、資本金5,000千円、本店大津市) その後、昭和15年11月株式会社蒲生銀行、昭和17年8月株式会社湖北銀行、昭和18年6月株式会社柏原銀行を買収、昭和18年8月株式会社滋賀貯蓄銀行、昭和20年7月近江信託株式会社を合併し、滋賀県下唯一の本店銀行となる。
昭和26年5月	外国為替業務取扱開始
昭和51年3月	預金全科目オンライン化完了
昭和52年10月	大阪証券取引所(市場第二部)、京都証券取引所に上場(昭和54年3月から大阪証券取引所市場第一部へ指定替え)
昭和54年7月	しがぎんビジネスサービス株式会社(現・連結子会社)を設立
昭和57年11月	海外コルレス業務開始
昭和58年4月	国債窓口販売業務取扱開始
昭和60年4月	株式会社滋賀ディーシーカード(現・連結子会社)を設立
昭和60年5月	しがぎんリース株式会社(現・連結子会社：しがぎんリース・キャピタル株式会社)を設立
昭和60年6月	債券ディーリング業務取扱開始
昭和62年6月	担保附社債の受託業務取扱開始
昭和62年10月	東京証券取引所(市場第一部)に上場
昭和63年2月	第三次オンライン新勘定系システム稼働開始
昭和63年3月	ニューヨーク駐在員事務所開設
昭和63年7月	新本店社屋完成
平成元年5月	香港駐在員事務所開設
平成3年5月	ニューヨーク駐在員事務所をニューヨーク支店に昇格
平成5年9月	香港駐在員事務所を香港支店に昇格
平成10年9月	ニューヨーク支店廃止
平成10年12月	国内において証券投資信託の窓口販売業務取扱開始
平成13年4月	国内において保険商品の窓口販売業務取扱開始
平成15年12月	上海駐在員事務所開設
平成16年4月	滋賀保証サービス株式会社(連結子会社)を設立
平成18年10月	Shiga Preferred Capital Cayman Limited(連結子会社)を設立し、優先出資証券(200億円)を発行
平成18年12月	新事務センター完成
平成20年1月	新基幹系システム稼働
平成21年2月	浜町研修センター完成
平成24年1月	Shiga Preferred Capital Cayman Limited(連結子会社)が発行した優先出資証券(200億円)を償還
平成24年2月	バンコク駐在員事務所開設

3 【事業の内容】

(1) 企業集団の事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社10社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスを提供しております。当行グループの事業は次のとおりであります。なお、当行グループは「銀行業」の単一セグメントであります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店98か店(うち国内97か店、香港1か店)、出張所30か店、代理店10か店においては、預金、貸出、内国為替、外国為替、有価証券投資等の業務又はその取次ぎ業務を行い、地域に根ざした営業を展開するなかで、コンサルティング機能を発揮した営業力強化に特に注力しております。

なお、代理店10か店は、全て連結子会社である「しがぎん代理店株式会社」の営業所であります。

その他、銀行業を補完するため、連結子会社で以下の業務を行っております。

ファイナンス・リース、割賦販売等の業務及びベンチャー企業への投資業務等

クレジットカード、キャッシング等の業務

文書等の保管・管理、店舗外現金自動設備の管理、担保不動産の評価、データ処理等銀行業務の周辺業務

当行の住宅ローン等の保証業務

企業経営等に関するコンサルティング業務等

(2) 企業集団の事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

子会社は連結子会社10社、非連結子会社(持分法非適用)3社であります。また、関連会社はありません。

滋賀銀行グループ	
滋賀銀行 本店ほか支店 98か店 (うち、国内 97か店、香港 1か店) 出張所 30か店 代理店 10か店(しがぎん代理店株式会社の営業所)	連結子会社 10社 しがぎんビジネスサービス株式会社 しがぎん代理店株式会社 しがぎんキャッシュサービス株式会社 滋賀保証サービス株式会社 Shiga Preferred Capital Cayman Limited しがぎんコンピュータサービス株式会社 株式会社しがぎん経済文化センター 株式会社滋賀ディーシーカード しがぎんリース・キャピタル株式会社 株式会社しがぎんジェーシービー 非連結子会社 3社 滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合 滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社)									
しがぎんビジネス サービス株式会社	滋賀県大津市	40	事務代行業 務、不動産管 理業務	100.00	(3) 5		業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
しがぎん代理店 株式会社	滋賀県大津市	40	銀行代理店業 務	100.00	(2) 4		業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
しがぎん キャッシュ サービス株式会社	滋賀県大津市	10	現金精査・整 理、A T Mの 管理業務	100.00	(2) 4		業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
滋賀保証サービス 株式会社	滋賀県大津市	60	信用保証業 務、貸出担保 評価・管理業 務	100.00	(2) 4		保証取引関係 業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
Shiga Preferred Capital Cayman Limited	英国領西イン ド諸島・ケイ マン諸島	600	優先出資証券 の発行、当行 への劣後ロー ンの供与、そ の他これらに 付随する業務	100.00	2		預金取引関係		
しがぎん コンピュータ サービス株式会社	滋賀県大津市	20	事務計算受託 業務	100.00 (47.22)	(2) 3		業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
株式会社しがぎん 経済文化センター	滋賀県大津市	10	コンサルティ ング業務	100.00 (95.00)	(3) 4		業務受託関係 預金取引関係	当行より建物 の一部を賃借	
株式会社滋賀 ディーシーカード	滋賀県大津市	30	クレジット カード業務、 信用保証業務	89.79 (43.87)	(1) 3		金銭貸借関係 保証取引関係 預金取引関係		
しがぎんリース ・キャピタル 株式会社	滋賀県大津市	31	リース・投資 業務	43.14 (38.18) [22.14]	(2) 4		金銭貸借関係 預金取引関係 リース取引関 係	当行より建物 の一部を賃借	
株式会社しがぎん ジェーシービー	滋賀県大津市	30	クレジット カード業務	94.91 (46.61)	(1) 3		金銭貸借関係 預金取引関係		

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 2 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 3 しがぎん不動産株式会社としがぎんビジネスサービス株式会社は、平成23年10月1日付で、しがぎんビジネスサービス株式会社を存続会社として合併いたしました。
- 4 Shiga Preferred Capital Cayman Limitedは、平成24年1月25日に、優先出資証券200億円全額を償還いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業
従業員数(人)	2,602 [1,156]

- (注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員(ただし、連結会社間の出向者を含む)であります。
 2 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,162人を含んでおりません。
 3 臨時従業員数は、〔 〕内に嘱託及び臨時雇員の年間の平均人員を外書きで記載しております。
 4 当行グループは単一セグメントであります。

(2) 当行の従業員数

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,324 [979]	36.25	13.83	6,952

- (注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員であります。
 2 当行の従業員は、すべて銀行業のセグメントに属しております。
 3 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員978人を含んでおりません。
 4 臨時従業員数は、〔 〕内に嘱託及び臨時雇員の年間の平均人員を外書きで記載しております。
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 6 当行の労働組合は、滋賀銀行労働組合と滋賀銀行従業員組合の2つあり、組合員数は滋賀銀行労働組合 2,067人、滋賀銀行従業員組合4人であります。なお、双方の組合とも労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度における我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響や7月に始まったタイの洪水被害等により、特に前半は厳しい状況が続きましたが、産業界の懸命の努力により一部で持ち直しの動きがみられ、また個人消費においてもエコカー補助金の効果等もあり底堅さがみられました。

しかしながら、長期化する電力不足問題や歴史的円高水準、欧州債務危機を背景とした海外経済の減速など、景気回復に向けては依然として多くの懸念材料が残る状況となりました。

金融面では、中小企業を取り巻く経済環境は依然厳しい状況が続いていることから、日本銀行による再三の金融緩和策が実行され、また、中小企業の資金繰りを緩和し、金融機関のコンサルティング機能を通じて事業再生を目指す「中小企業金融円滑化法」の再延長が決定するなど、政府ならびに金融機関等をあげて中小企業の経営環境の改善に向けた努力が続けられました。

このような金融経済環境のもと、当行は、「～NEXT STAGEへの挑戦～“対話力”強化による更なる共存共栄を目指して」を基本ビジョンとした第4次長期経営計画（期間：平成22年4月～平成25年3月）において「高い付加価値を提供できる金融サービス業の実現」に取り組んでおります。具体的には、「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」を柱とする独自のリレーションシップ・バンキングを展開し、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

こうした取組の結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

預金等（譲渡性預金を含む）は、当連結会計年度中に88,897百万円増加して当連結会計年度末残高は4,089,984百万円（うち預金は3,985,459百万円）となりました。一方、貸出金は24,668百万円減少して同残高は2,743,438百万円、有価証券は44,716百万円増加して同1,430,242百万円となりました。また、総資産の当連結会計年度末残高は4,523,309百万円で前連結会計年度末に比べて102,829百万円の増加、純資産の同残高は248,047百万円で同比9,483百万円の減少となりました。

損益につきましては、経常収益は、低金利の長期化に伴う資金運用収益の減少を主因として、前連結会計年度比1,101百万円減収の90,711百万円となりました。一方、資金調達費用の減少及び与信コストの減少等の要因により、経常費用は前連結会計年度比7,520百万円減少し72,450百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度比6,418百万円増益の18,261百万円、当期純利益も同3,551百万円増益の8,228百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載しておりません。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12,446百万円減少し、当連結会計年度末は41,764百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度中の営業活動により増加した資金は33,367百万円で、前連結会計年度と比べ38,979百万円の減少となりました。この主な要因は、コールローン等の増加であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度中に投資活動により支出した資金は43,614百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は21,967百万円減少いたしました。その主な要因は、有価証券の売却による収入の増加であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度中に財務活動により支出した資金は2,197百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は6百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式の取得による支出の減少であります。

(1) 国内・海外別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内では前連結会計年度と比べ617百万円減少し55,633百万円、海外では同28百万円増加し183百万円、合計では同588百万円減少し55,816百万円となりました。また、役務取引等収支は合計で前連結会計年度と比べ92百万円増加し8,626百万円、その他業務収支は合計で同1,982百万円減少し5,292百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	56,250	154	56,404
	当連結会計年度	55,633	183	55,816
うち資金運用収益	前連結会計年度	63,702	254	96 63,860
	当連結会計年度	61,131	284	96 61,318
うち資金調達費用	前連結会計年度	7,452	100	96 7,455
	当連結会計年度	5,497	101	96 5,502
役務取引等収支	前連結会計年度	8,537	3	8,534
	当連結会計年度	8,629	2	8,626
うち役務取引等収益	前連結会計年度	12,149	2	12,152
	当連結会計年度	12,357	4	12,362
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,611	6	3,618
	当連結会計年度	3,728	7	3,735
その他業務収支	前連結会計年度	7,268	6	7,274
	当連結会計年度	5,285	6	5,292
うちその他業務収益	前連結会計年度	14,095	6	14,102
	当連結会計年度	13,709	6	13,715
うちその他業務費用	前連結会計年度	6,827	0	6,827
	当連結会計年度	8,423	0	8,423

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。なお、特別国際金融取引勘定分は国内に含めております。(以下、同。)

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度11百万円、当連結会計年度9百万円)を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内と海外の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・海外別資金運用 / 調達の状況

国内では、当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は貸出金を中心に4,245,000百万円となり、利回りは1.44%となりました。一方、資金調達勘定平均残高は預金等を中心に4,116,977百万円、利回りは0.13%となりました。前連結会計年度との比較では、資金運用勘定平均残高は125,703百万円の増加で利回りは0.10%の低下、資金調達勘定平均残高は122,958百万円の増加で利回りは0.05%の低下となりました。

海外では、当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は有価証券を中心に32,659百万円となり、利回りは0.87%となりました。一方、資金調達勘定平均残高は預金等で32,588百万円、利回りは0.31%となりました。前連結会計年度との比較では、資金運用勘定平均残高は3,352百万円の増加で利回りは0.01%の上昇、資金調達勘定平均残高は3,641百万円の増加で利回りは0.03%の低下となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(26,465) 4,119,296	(96) 63,702	1.54
	当連結会計年度	(28,833) 4,245,000	(96) 61,131	1.44
うち貸出金	前連結会計年度	2,670,790	48,091	1.80
	当連結会計年度	2,704,126	46,089	1.70
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,208	5	0.46
	当連結会計年度	790	4	0.59
うち有価証券	前連結会計年度	1,301,763	14,839	1.13
	当連結会計年度	1,349,357	14,392	1.06
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	95,049	351	0.36
	当連結会計年度	137,569	388	0.28
うち預け金	前連結会計年度	635	13	2.15
	当連結会計年度	2,301	10	0.46
資金調達勘定	前連結会計年度	() 3,994,018	() 7,452	0.18
	当連結会計年度	() 4,116,977	() 5,497	0.13
うち預金	前連結会計年度	3,820,866	6,199	0.16
	当連結会計年度	3,917,927	4,275	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	117,881	297	0.25
	当連結会計年度	121,642	257	0.21
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	98	1	1.08
	当連結会計年度	112	1	1.17
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	4,572	9	0.20
	当連結会計年度	2,336	1	0.07
うち借入金	前連結会計年度	35,093	563	1.60
	当連結会計年度	61,692	576	0.93

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については期首・期末残高の平均を利用しております。

2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度30,604百万円、当連結会計年度27,594百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度6,633百万円、当連結会計年度7,848百万円)及び利息(前連結会計年度11百万円、当連結会計年度9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 ()内は、国内と海外の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	() 29,307	() 254	0.86
	当連結会計年度	() 32,659	() 284	0.87
うち貸出金	前連結会計年度	4,928	48	0.98
	当連結会計年度	5,712	55	0.96
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	24,109	205	0.85
	当連結会計年度	26,594	229	0.86
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(26,465) 28,947	(96) 100	0.34
	当連結会計年度	(28,833) 32,588	(96) 101	0.31
うち預金	前連結会計年度	2,473	3	0.15
	当連結会計年度	2,634	4	0.18
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。
3 ()内は、国内と海外の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,122,138	63,860	1.54
	当連結会計年度	4,248,826	61,318	1.44
うち貸出金	前連結会計年度	2,675,718	48,140	1.79
	当連結会計年度	2,709,839	46,144	1.70
うち商品有価証券	前連結会計年度	1,208	5	0.46
	当連結会計年度	790	4	0.59
うち有価証券	前連結会計年度	1,325,872	15,044	1.13
	当連結会計年度	1,375,952	14,621	1.06
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	95,049	351	0.36
	当連結会計年度	137,569	388	0.28
うち預け金	前連結会計年度	635	13	2.15
	当連結会計年度	2,301	10	0.47
資金調達勘定	前連結会計年度	3,996,500	7,455	0.18
	当連結会計年度	4,120,732	5,502	0.13
うち預金	前連結会計年度	3,823,339	6,203	0.16
	当連結会計年度	3,920,562	4,279	0.10
うち譲渡性預金	前連結会計年度	117,881	297	0.25
	当連結会計年度	121,642	257	0.21
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	98	1	1.08
	当連結会計年度	112	1	1.17
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	4,572	9	0.20
	当連結会計年度	2,336	1	0.07
うち借入金	前連結会計年度	35,093	563	1.60
	当連結会計年度	61,692	576	0.93

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度30,604百万円、当連結会計年度27,594百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度6,633百万円、当連結会計年度7,848百万円)及び利息(前連結会計年度11百万円、当連結会計年度9百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内と海外の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は国内と海外の合計でカード業務、投資信託・保険販売業務を中心に前連結会計年度に比べ209百万円増加し12,362百万円となりました。また、役務取引等費用は合計で前連結会計年度に比べ117百万円増加し3,735百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	12,149	2	12,152
	当連結会計年度	12,357	4	12,362
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,452		2,452
	当連結会計年度	2,431		2,431
うち為替業務	前連結会計年度	3,400	2	3,402
	当連結会計年度	3,329	2	3,331
うち証券関連業務	前連結会計年度	320		320
	当連結会計年度	236		236
うち代理業務	前連結会計年度	309		309
	当連結会計年度	300		300
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	164		164
	当連結会計年度	162		162
うち保証業務	前連結会計年度	514	0	514
	当連結会計年度	555	1	557
うちカード業務	前連結会計年度	2,134		2,134
	当連結会計年度	2,278		2,278
うち投資信託・保険販売業務	前連結会計年度	2,305		2,305
	当連結会計年度	2,444		2,444
役務取引等費用	前連結会計年度	3,611	6	3,618
	当連結会計年度	3,728	7	3,735
うち為替業務	前連結会計年度	624	2	626
	当連結会計年度	613	2	616

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

(4) 国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(期末残高)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,888,763	2,644	3,891,407
	当連結会計年度	3,982,769	2,690	3,985,459
うち流動性預金	前連結会計年度	1,656,378	1,030	1,657,409
	当連結会計年度	1,778,693	912	1,779,606
うち定期性預金	前連結会計年度	2,147,767	1,497	2,149,264
	当連結会計年度	2,142,289	1,673	2,143,962
うちその他	前連結会計年度	84,617	116	84,733
	当連結会計年度	61,786	104	61,890
譲渡性預金	前連結会計年度	109,679		109,679
	当連結会計年度	104,524		104,524
総合計	前連結会計年度	3,998,442	2,644	4,001,087
	当連結会計年度	4,087,293	2,690	4,089,984

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,762,201	100.00	2,737,747	100.00
製造業	479,094	17.35	497,088	18.16
農業、林業	2,577	0.09	3,058	0.11
漁業	582	0.02	547	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	7,211	0.26	7,301	0.27
建設業	109,155	3.95	101,631	3.71
電気・ガス・熱供給・水道業	21,156	0.77	26,544	0.97
情報通信業	34,604	1.25	36,979	1.35
運輸業、郵便業	97,233	3.52	102,905	3.76
卸売業、小売業	369,605	13.38	360,016	13.15
金融業、保険業	77,112	2.79	68,068	2.49
不動産業、物品賃貸業	396,672	14.36	400,101	14.61
その他のサービス業	269,767	9.77	241,843	8.83
地方公共団体	158,562	5.74	147,494	5.39
その他	738,864	26.75	744,167	27.18
海外及び特別国際金融取引勘定分	5,906	100.00	5,690	100.00
政府等	27	0.47	13	0.24
金融機関				
その他	5,878	99.53	5,677	99.76
合計	2,768,107		2,743,438	

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外店であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、前連結会計年度末(平成23年3月31日)、当連結会計年度末(平成24年3月31日)とも、該当するものではありません。

(6) 国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高(期末残高)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	525,531		525,531
	当連結会計年度	543,160		543,160
地方債	前連結会計年度	278,861		278,861
	当連結会計年度	313,463		313,463
社債	前連結会計年度	316,443		316,443
	当連結会計年度	376,347		376,347
株式	前連結会計年度	113,954		113,954
	当連結会計年度	105,847		105,847
その他の証券	前連結会計年度	124,239	26,496	150,735
	当連結会計年度	67,960	23,463	91,423
合計	前連結会計年度	1,359,029	26,496	1,385,525
	当連結会計年度	1,406,778	23,463	1,430,242

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店であります。
3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

[次へ](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	67,286	64,996	2,290
経費(除く臨時処理分)	44,229	44,017	211
人件費	23,938	23,706	231
物件費	18,218	18,279	61
税金	2,073	2,031	41
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	23,056	20,978	2,078
一般貸倒引当金繰入額	766	55	711
業務純益	22,289	20,923	1,366
うち債券関係損益	4,566	3,107	1,458
臨時損益	13,470	5,073	8,396
株式等関係損益	1,255	443	812
不良債権処理額	10,814	5,277	5,536
貸出金償却	2,194	1,424	769
個別貸倒引当金繰入額	7,915	3,852	4,063
投資損失引当金繰入額	641		641
偶発損失引当金繰入額	62		62
償却債権取立益		1,328	1,328
投資損失引当金戻入益		493	493
偶発損失引当金戻入益		127	127
その他臨時損益	1,401	1,302	99
経常利益	8,819	15,849	7,029
特別損益	49	428	378
うち固定資産処分損益	112	68	43
うち減損損失	1,383	359	1,024
税引前当期純利益	8,769	15,420	6,651
法人税、住民税及び事業税	5,773	5,207	565
法人税等調整額	849	2,854	3,704
法人税等合計	4,923	8,062	3,138
当期純利益	3,845	7,358	3,512

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	17,580	17,285	294
退職給付費用	4,327	3,959	368
福利厚生費	2,904	2,908	4
減価償却費	3,983	3,825	158
土地建物機械賃借料	788	812	23
営繕費	1,182	1,142	39
消耗品費	522	575	52
給水光熱費	440	419	20
旅費	85	87	1
通信費	678	679	1
広告宣伝費	274	271	2
租税公課	2,073	2,031	41
その他	11,677	11,887	210
計	46,518	45,887	631

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[次へ](#)

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.55	1.42	0.13
(イ)貸出金利回	1.80	1.70	0.10
(ロ)有価証券利回	1.12	1.05	0.07
(2) 資金調達原価	1.26	1.17	0.09
(イ)預金等利回	0.15	0.10	0.05
(ロ)外部負債利回	1.74	1.01	0.73
(3) 総資金利鞘	-	0.29	0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	9.94	8.89	1.05
業務純益ベース	9.61	8.86	0.75
当期純利益ベース	1.65	3.11	1.46

[前へ](#) [次へ](#)

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(期末残高)	3,899,175	3,994,497	95,321
預金(期中平均残高)	3,830,744	3,928,965	98,221
貸出金(期末残高)	2,774,834	2,750,010	24,824
貸出金(期中平均残高)	2,682,693	2,716,489	33,795

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	3,032,844	3,095,146	62,302
法人	863,687	896,660	32,973
合計	3,896,531	3,991,807	95,276

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	783,550	785,358	1,807
住宅ローン残高	756,998	757,760	761
その他ローン残高	26,551	27,597	1,045

(注) 住宅ローン残高には、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,950,715	1,949,212	1,502
総貸出金残高	百万円	2,768,928	2,744,319	24,609
中小企業等貸出金比率	/ %	70.45	71.02	0.57
中小企業等貸出先件数	件	93,605	95,745	2,140
総貸出先件数	件	94,310	96,452	2,142
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.25	99.26	0.01

(注) 1 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であり
ます。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	9	41	2	13
信用状	457	5,387	444	4,719
保証	2,710	21,560	2,471	19,700
計	3,176	26,990	2,917	24,433

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	15,901	9,616,613	15,180	9,217,351
	各地より受けた分	17,511	9,651,045	16,888	9,233,062
代金取立	各地へ向けた分	423	688,060	395	677,643
	各地より受けた分	460	708,378	426	675,334

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	1,088	1,718
	買入為替	11	9
被仕向為替	支払為替	1,069	1,477
	取立為替	196	284
合計		2,366	3,489

[前△](#) [次△](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。なお、当行はマーケット・リスク規制を導入しておりません。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	23,970	23,969
	利益剰余金	127,215	133,975
	自己株式()	934	945
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	794	793
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	23,497	3,549
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券	20,000	
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当 額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ()	200	
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当 額()	1,906	2,471
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	203,922	190,361
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	203,922	190,361	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券 (注) 1	20,000		

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	26,940	27,802
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,181	9,094
	一般貸倒引当金	376	375
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	40,000	60,000
	うち永久劣後債務 (注) 2		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注) 3	40,000	60,000
	計	76,498	97,272
	うち自己資本への算入額 (B)	76,498	97,272
控除項目	控除項目 (注) 4 (C)	3,608	3,892
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	276,812	283,740
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,944,552	1,853,304
	オフ・バランス取引等項目	59,918	44,519
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,004,471	1,897,824
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	122,989	122,616
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,839	9,809
	信用リスク・アセット調整額 (H)		
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)		
	計 ((E) + (F) + (H) + (I)) (J)	2,127,460	2,020,441
連結自己資本比率(国際統一基準) = D / J × 100 (%)		13.01	14.04
(参考) Tier 1 比率 = A / J × 100 (%)		9.58	9.42

- (注) 1 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前△](#) [次△](#)

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	33,076	33,076
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	23,942	23,942
	その他資本剰余金	7	7
	利益準備金	9,134	9,134
	その他利益剰余金	115,232	121,123
	その他	20,000	
	自己株式()	934	945
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	791	791
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	2,166	2,851
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	197,501	182,695
	繰延税金資産の控除金額()		
計 (A)	197,501	182,695	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注) 1	20,000		
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	20,000		
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	26,903	27,757
	一般貸倒引当金		
	適格引当金が期待損失額を上回る額		
	負債性資本調達手段等	40,000	60,000
	うち永久劣後債務 (注) 2		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注) 3	40,000	60,000
	計	76,085	96,852
	うち自己資本への算入額 (B)	76,085	96,852

項目		平成23年3月31日	平成24年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
控除項目	控除項目 (注) 4 (C)	3,234	3,901
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	270,352	275,646
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,926,152	1,834,217
	オフ・バランス取引等項目	59,918	44,519
	信用リスクアセットの額 (E)	1,986,070	1,878,737
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	114,254	113,663
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	9,140	9,093
	信用リスク・アセット調整額 (H)		
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)		
	計((E) + (F) + (H) + (I)) (J)	2,100,324	1,992,400
単体自己資本比率(国際統一基準) = D / J × 100(%)		12.87	13.83
(参考) Tier 1 比率 = A / J × 100(%)		9.40	9.16

- (注) 1 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定の額

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,279	5,793
危険債権	48,683	56,841
要管理債権	13,477	13,802
正常債権	2,743,687	2,709,070

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

平成24年4月に公表された日銀短観では、東日本大震災の復興需要や足元の円安傾向を背景に改善が期待されていましたが、業況判断D Iの結果は「最近」「先行き」とも一部の業種で改善がみられたものの、全体的には原油を中心とした原材料価格の高騰などにより、景気は依然足踏み状態の「踊り場」の状況にあることが明らかとなりました。また、金融業界においては、自己資本の質と量の充実が求められる新たな自己資本比率規制（パーゼル）が平成25年3月期決算から段階的に導入されることが決定するなど、金融機関を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すことが予想されます。

このような状況の中、当行は、第4次長期経営計画の最終年度となる次年度におきましても、滋賀県内に本拠を置く唯一の地方銀行として、お客さまとの接点を一層拡大・強化し、お客さまの企業価値・資産価値の向上に向け、最適なソリューション提案に積極的に取り組んでまいります。具体的には、「3つのブランド戦略～知恵と親切の提供～」（お客さまの企業価値向上などを目指す「ネットワークのしがぎん」、お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、環境経営を実践する「CSRのしがぎん」）の更なるレベルアップにより、各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努め、他行との差異化を図ってまいります。

当行は、「お取引先の成長なくして当行の成長なし」との考えのもと、CSR憲章（経営理念）に掲げる「地域社会との共存共栄」を実現するため、リレーションシップ・バンキングの一層の実践により、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供し、お取引先の成長、地域社会の発展、ひいては当行の企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

当行及び当行グループ(以下「当行」という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。これらのリスク管理体制等につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

(1) 信用リスク

予想を上回る貸倒の発生

当行は、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)以外の債務者に係る債権については、貸出先の状況に応じて、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき見積もった貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、今後の景気の動向や貸出先の経営状況の変動によっては、実際の貸倒が当該見積りを大幅に上回り、多額の貸倒償却又は引当負担が発生し、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。

担保価値の下落

当行は、破綻先・実質破綻先等に係る債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除して貸倒引当金を計上または債権額から直接減額(以下「部分直接償却」という。)しております。したがって、当行が貸出金等の担保として取得している不動産や有価証券などの担保価値が下落すると、貸倒引当金の積み増しや部分直接償却の追加が必要となり、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。

また、当行ではバランスシートの健全性の観点から、独自に不良債権のオフバランス化をはじめ、不良債権に対する処置や対応を進めております。この過程において、当行は、不良債権を想定外の時期若しくは方法により、または想定を超えるディスカウント幅で売却するなど、多額の償却が発生し、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。

貸出先への対応

当行の取引先の中には、当該企業の属する業界が抱える固有の事情等の影響を受けている企業がありますが、内外の経済環境及び特定業種の抱える固有の事情等の変化により、当該業種に属する企業の財政状態が悪化する可能性があります。また、当行は、回収の効率・実効性その他の観点から、貸出先に債務不履行等が生じた場合においても、当行が債権者として有する法的な権利のすべてを必ずしも実行せず、これらの貸出先に対して債権放棄または追加貸出を行って支援をすることもあり得ます。このような貸出先の信用状況の悪化や支援により、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。

権利行使の困難性

当行は、不動産市場における流動性の欠如または価格の下落、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産若しくは有価証券を換金し、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できず、当行の与信関係費用が増加する可能性があります。

地域への依存

当行は、滋賀県を中心とした近畿圏ならびに東京・東海地区を営業基盤としていることから、地域経済が悪化した場合には、信用リスクが増加するなどして当行の業績に影響を及ぼす可能性があるほか、業容の拡大を図れない可能性があります。

(2) 自己資本比率に関するリスク

当行は、海外営業拠点を有しておりますので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた国際統一基準を採用しております。

現時点における国際統一基準では、自己資本比率を8%以上に維持することが求められておりますが、当行の自己資本比率がこの水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなり、その結果、業務運営に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成25年3月末から適用予定のパーゼル においては、当行の既調達劣後債務(公募劣後債等)の負債性資本が段階的に自己資本に算入できなくなるなど、自己資本比率が低下する可能性があります。

その他、当行の自己資本比率に影響を及ぼす要因には以下のものが含まれます。

- ・ 与信関係費用の増加による自己資本の毀損
- ・ 有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・ 当行の既調達劣後債務を同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性
- ・ 繰延税金資産の計上にかかる制限
- ・ パーゼル など将来の自己資本比率の算定基準が変更されることにより、自己資本比率が変動する可能性
- ・ 債務者及び株式・債券等の発行体の信用力悪化による信用リスクアセット及び期待損失の増加
- ・ 本項記載のその他の不利益な展開

(3) 市場リスク

金利変動に関するリスク

当行の主たる収益源は、預金等による資金調達と貸出金や有価証券を中心とした資金運用による利鞘収入(資金利益)です。これらの資金調達・運用に適用される金利は、契約時点、あるいは変動金利型の場合は契約後の予め定められた金利更改時点の約定期間別(1カ月、3カ月、1年等)の市場金利を基準に決定されますので、当行の資金調達・運用の期間毎の残高構成によっては、金利変動が当行の収益にとってマイナスに作用する可能性があります。

また、当行では、資金運用の相当部分を国債を中心とした債券で運用(会計上は「其他有価証券」に分類)しておりますが、金利の上昇(すなわち債券価格の下落)は、期末時点の時価評価により評価益の減少または評価損の発生を通じて、当行の自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

保有株式の株価下落リスク

当行は市場性のある株式を相当額保有しておりますが、大幅な株価下落が発生した場合には、当行が保有する株式に減損または評価損が発生し、当行の業績に影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

為替リスク

当行は資産及び負債の一部を外貨建てとしておりますが、為替相場の不利な変動によって当行の業績に影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(4) 流動性リスク

資金繰りリスク

当行を取り巻く環境の大きな変化や当行の信用力の低下等により、必要な資金が確保できず資金繰りが悪化したり、あるいは通常より著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされることで当行の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

市場流動性リスク

保有する有価証券等の売買において、市場の混乱等により取引ができなくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることで、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) オペレーショナル・リスク

事務リスク

当行では、堅確な事務が信用の基本であることを認識し、各業務の事務取扱要領を定め、本部の事務指導などにより事務品質の向上と牽制・検証機能の強化に努めております。しかし、仮に銀行業務の過程で故意または過失による重大な事務事故等が発生した場合には、当行の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩リスク

当行では、個人情報保護方針を制定するとともに、情報管理の規程等を整備し、また、情報セキュリティ委員会を設置して厳正な情報管理に努めております。しかし、万一情報の漏洩・紛失が発生したり、不正利用された場合等には、当行の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

当行は、コンピュータシステムの安全稼働及びシステムに関する情報保護と安全な利用に万全を尽くしております。しかしながら、想定外のコンピュータシステムの障害や誤作動、不正使用等が発生した場合には、当行の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

法務リスク

取引の法律関係の不確実性によって発生するリスクや将来的な法令等の変更によって、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人的リスク

当行は、多数の従業員を雇用しており、有能な人材の確保や育成に努めておりますが、十分な人材の確保・育成ができない場合には、当行の競争力や効率性が低下し、業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、人事処遇や勤務管理などの人事労務上の問題等に関連する訴訟等が発生した場合、当行の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

風評リスク

当行に対する中傷や風評等が流布し拡大した場合、その事態によっては、当行の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

法令等遵守に係るリスク

当行は、各種法令等が遵守されるよう役職員にコンプライアンスの徹底を行っておりますが、万一法令等が遵守されなかった場合には、当行の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害等に係るリスク

地震等の自然災害や、停電等の社会インフラの障害、あるいはテロや犯罪等で、当行の店舗等の施設が被害を受けることにより、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等感染症の流行によって、当行役職員の感染者が増加する等により、業務に影響を及ぼす可能性があります。

ビジネス戦略が奏功しないリスク

当行は、銀行業を中心とした金融サービスを提供するため、様々なビジネス戦略を実施し、企業価値の向上を目指しております。また、当行は、平成22年4月に、「第4次長期経営計画」(平成22年4月～平成25年3月)を公表しておりますが、本計画に記載した各種施策は必ずしも奏功するとは限らず、当初想定した結果をもたらさない可能性があります。

業務範囲拡大に伴うリスク

当行は、法令等の規制緩和に伴い、新たな収益機会を得るために業務範囲を拡大することがあります。当行が業務範囲を拡大することに伴い、新たなリスクに晒されるほか、当該業務の拡大が予想通りに進展せず、当初想定した結果をもたらさない可能性があります。

競争に関するリスク

金融制度の規制緩和の進展に伴い、銀行・証券・保険などの業態を超えた競争に加え、政府系金融機関の民営化により、金融業界の競争は一段と激化しております。その結果、当行が他金融機関との競争において優位性を得られない場合、当行の業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

格付低下に係るリスク

格付機関が当行の格付を引き下げた場合、当行の資本及び資金調達条件が悪化する、あるいは取引が制約される可能性があります。このような事態が生じた場合、当行の資本及び資金調達費用が増加したり、資金調達そのものが困難となる等、当行の業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

各種規制に係るリスク

当行が業務を行うに当たっては、様々な法律、規則、政策、実務慣行、会計制度及び税制等の適用を受けております。これらの法令等及びその解釈は将来変更される可能性があり、その内容によっては、当行の業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務に係るリスク

当行の退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、市場環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、退職給付制度の改定を行った場合にも、追加負担が発生する可能性があります。その結果、当行の業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に係るリスク

当行は、営業拠点等の固定資産を保有しておりますが、今後の経済環境や不動産価格の変動等によって、当該固定資産の収益性の低下又は損失が発生した場合には、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理態勢が有効に機能しないリスク

当行は、リスク管理態勢を整備し、リスク管理方針や各種リスク管理規程に基づきリスク管理を行っております。しかしながら、当行のリスク管理手法の一部には、過去の市場動向や経験などに基づいているものがあることから、将来発生するリスクを正確に予測することができず、リスク管理が有効に機能しない可能性があります。

金融犯罪に係るリスク

キャッシュ・カードの偽造・盗難や振り込め詐欺、あるいはインターネットバンキングを標的とした預金等の不正な払戻し等の金融機関を狙った犯罪が多発しております。このような状況を踏まえ、当行では、金融犯罪による被害発生を未然に防止するため、セキュリティ強化に向けた取り組みを行っております。しかしながら、金融犯罪の高度化等により、被害に遭われたお客さまに対する補償や、新たな未然防止対策に係る費用が必要となる場合には、当行の経費負担が増大し、当行の業績又は財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した将来に関する事項には不確実性を内在、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご注意ください。

(1) 財政状態

主要勘定の概況

当連結会計年度の預金等(譲渡性預金を含む)の期中平均残高は、法人、個人預金を中心に前連結会計年度に比べ100,983百万円増加(増加率2.56%)して4,042,204百万円(うち預金は3,920,562百万円)となりました。

一方、資金運用の要である貸出金の期中平均残高は、消費者向け貸出が減少に転じ、事業性貸出も低調な伸びであったため、前連結会計年度に比べ34,121百万円増加(増加率1.27%)にとどまり、2,709,839百万円となりました。

また、有価証券の期中平均残高は、前連結会計年度比50,079百万円増加(増加率3.77%)の1,375,952百万円となりました。

主要勘定の期中平均残高	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金等	3,941,221	4,042,204	100,983
うち預金	3,823,339	3,920,562	97,222
貸出金	2,675,718	2,709,839	34,121
有価証券	1,325,872	1,375,952	50,079

なお、当連結会計年度末における連結ベースのリスク管理債権残高は76,384百万円で前連結会計年度末に比べて8,133百万円増加し、総貸出金残高に占める比率は2.78%で前連結会計年度末に比べて0.32%の上昇となりました。

リスク管理債権残高 (総貸出金残高に占める比率)	前連結会計年度末 (百万円、%)(A)	当連結会計年度末 (百万円、%)(B)	増減(百万円、%) (B) - (A)
リスク管理債権残高合計	68,251 (2.46)	76,384 (2.78)	8,133 (0.32)
破綻先債権	2,119 (0.07)	1,320 (0.04)	799 (0.03)
延滞債権	52,526 (1.89)	61,152 (2.22)	8,625 (0.33)
3カ月以上延滞債権	1,615 (0.05)	539 (0.01)	1,075 (0.04)
貸出条件緩和債権	11,988 (0.43)	13,372 (0.48)	1,383 (0.05)

(注) 表中()内は、総貸出金残高に占める比率であります。

当行は、お客さまや地域社会から安心してお取引いただける銀行であるべく、引き続き資産の健全性確保に努めるとともに、収益力の強化による自己資本の増強に一層努力してまいります。

自己資本の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率(銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出した国際統一基準ベースの自己資本比率)は14.04%となりました。

自己資本比率と繰延税金資産の状況	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
自己資本額 (A)	276,812	283,740	6,928
うちTier1額 (B)	203,922	190,361	13,561
リスク・アセット額 (C)	2,127,460	2,020,441	107,019
連結自己資本比率(%) (A) / (C)	13.01	14.04	1.03
繰延税金資産残高 (D)	5,563	3,218	2,344
実質業務純益 (E)	26,270	23,972	2,297
繰延税金資産の中核的自己資本 に対する比率(%) (D) / (B)	2.72	1.69	1.03
繰延税金資産の実質業務純益 に対する比率(倍) (D) / (E)	0.21	0.13	0.08

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12,446百万円減少し、当連結会計年度末は41,764百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中の営業活動により増加した資金は33,367百万円で、前連結会計年度と比べ38,979百万円の減少となりました。この主な要因は、コールローン等の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に投資活動により支出した資金は43,614百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は21,967百万円減少いたしました。その主な要因は、有価証券の売却による収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度中に財務活動により支出した資金は2,197百万円で、前連結会計年度と比べ支出した資金は6百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式の取得による支出の減少であります。

(2) 経営成績

連結業務粗利益〔資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益〕

当連結会計年度の連結業務粗利益は、資金利益の減少や債券関係損益の悪化により、前連結会計年度比2,478百万円減少の69,735百万円となりました。

資金利益は、前連結会計年度比588百万円減少し55,816百万円となりました。減少した主な要因は、預金等利息が同1,963百万円減少したものの、貸出金利息が1,995百万円、有価証券利息配当金が424百万円減少したためであります。

役務取引等利益は、前連結会計年度比92百万円増加し8,626百万円となりました。これは、主に預かり資産関係の販売手数料等が増加したためであります。

その他業務利益は、前連結会計年度に比べて債券関係損益が1,458百万円減少したこと等により、1,982百万円減少し、5,292百万円となりました。

連結業務粗利益の内訳	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結業務粗利益	72,213	69,735	2,478
資金利益	56,404	55,816	588
資金運用収益	63,860	61,318	2,541
うち貸出金利息	48,140	46,144	1,995
うち有価証券利息配当金	15,050	14,626	424
うちコールローン利息及び 買入手形利息	351	388	37
資金調達費用 ()	7,467	5,512	1,955
うち預金等利息 ()	6,501	4,537	1,963
うちコールマネー利息及び 売渡手形利息 ()	1	1	0
金銭の信託運用見合費用	11	9	2
役務取引等利益	8,534	8,626	92
役務取引等収益	12,152	12,362	209
役務取引等費用 ()	3,618	3,735	117
その他業務利益	7,274	5,292	1,982
その他業務収益	14,102	13,715	387
うち国債等債券売却益	4,657	3,969	687
うち国債等債券償還益	4		4
その他業務費用 ()	6,827	8,423	1,595
うち国債等債券売却損 ()	43	651	607
うち国債等債券償還損 ()		210	210
うち国債等債券償却 ()	51		51

(注) 連結業務粗利益 = 資金利益(資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等利益(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + その他業務利益(その他業務収益 - その他業務費用)

連結実質業務純益〔連結業務粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分を除く)〕

営業経費(臨時費用処理分を除く)は、人件費の減少を主因に、前連結会計年度に比べて180百万円減少し45,762百万円となりました。

その結果、連結実質業務純益は23,972百万円となり、前連結会計年度に比べて2,297百万円の減益となりました。

連結実質業務純益の内訳	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結業務粗利益	72,213	69,735	2,478
営業経費(臨時費用処理分を除く) ()	45,943	45,762	180
連結実質業務純益	26,270	23,972	2,297

(注) 連結実質業務純益 = 連結業務粗利益 - 営業経費(臨時費用処理分を除く)

経常利益〔連結実質業務純益 - その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額 + その他経常損益(不良債権処理額・株式関係損益等)〕

当連結会計年度の与信コスト(=その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 投資損失引当金戻入益 - 偶発損失引当金戻入益)は、前連結会計年度に比べて6,424百万円減少の5,227百万円となりました。

また、株式関係損益(=売却益 - 売却損 - 償却)は、株式等売却損、株式等償却の減少により、前連結会計年度に比べて800百万円増加し、457百万円となりました。

上記を主因として、経常利益は、前連結会計年度比6,418百万円増益の18,261百万円となりました。

経常利益の内訳	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結実質業務純益	26,270	23,972	2,297
その他経常費用中 一般貸倒引当金繰入額 ()	437	134	303
その他経常損益	13,990	5,577	8,413
うち不良債権処理額 ()	11,214	5,713	5,500
うち投資損失引当金戻入益		493	493
うち偶発損失引当金戻入益		127	127
うち株式等関係損益	1,257	457	800
経常利益	11,842	18,261	6,418
〔ご参考〕与信コスト ()	11,651	5,227	6,424

(注) 1 経常利益 = 連結実質業務純益 - その他経常費用中一般貸倒引当金繰入額 + その他経常損益(その他経常収益 - (その他経常費用 - 一般貸倒引当金繰入額 + 営業経費中臨時費用処理分 + 金銭の信託運用見合費用))

2 不良債権処理額 = 貸出金償却 + 貸倒引当金繰入額(一般貸倒引当金繰入額を除く) + その他債権売却損等

3 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

4 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 投資損失引当金戻入益 - 偶発損失引当金戻入益

当期純利益〔経常利益 + 特別損益 - 法人税等合計 - 少数株主利益〕

特別損益は、前連結会計年度比126百万円減少の177百万円となりました。また、法人税等合計は、前連結会計年度に比べて3,024百万円増加し、8,944百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は8,228百万円で、前連結会計年度に比べ3,551百万円の大幅増益となりました。

当期純利益の内訳	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
経常利益	11,842	18,261	6,418
特別損益	50	177	126
うち固定資産処分損益	112	69	43
うち減損損失 ()	1,383	359	1,024
税金等調整前当期純利益	11,792	18,084	6,292
法人税等合計 ()	5,920	8,944	3,024
少数株主利益 ()	1,195	911	284
当期純利益	4,676	8,228	3,551

(注) 1 税金等調整前当期純利益 = 経常利益 + 特別損益(特別利益 - 特別損失)

2 当期純利益 = 税金等調整前当期純利益 - 法人税等合計 - 少数株主利益

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、経営資源の強化を主眼に全体で4,705百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

なお、「リース資産」は計上していないため設欄しておりません。

(平成24年3月31日現在)

銀行業

	店舗名・その他 (所在地)	設備の内容	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	土地	建物	動産	合計	
当行	本店 (滋賀県大津市)	店舗 事務センターほか	10,999.38	2,757	3,404	362	6,525	501
	坂本支店 ほか22店 (滋賀県大津市)	店舗	18,221.50 (1,620.71)	3,562	891	331	4,786	295
	草津支店 ほか 9店 (滋賀県草津市)	店舗	8,880.38 (1,570.96)	1,423	956	212	2,591	151
	栗東支店 ほか 3店 (滋賀県栗東市)	店舗	4,223.85	766	134	38	939	62
	守山支店 ほか 4店 (滋賀県守山市)	店舗	5,926.26	1,053	191	57	1,302	72
	野洲支店 ほか 3店 (滋賀県野洲市)	店舗	4,663.66	735	196	40	973	60
	八幡支店 ほか 7店 (滋賀県近江八幡市)	店舗	8,667.15 (666.00)	1,081	424	88	1,595	108
	彦根支店 ほか 7店 (滋賀県彦根市)	店舗	8,093.20 (35.00)	1,295	358	103	1,757	132
	八日市東支店 ほか 6店 (滋賀県東近江市)	店舗	7,590.87 (1,191.72)	391	316	94	802	96
	水口支店 ほか 6店 (滋賀県甲賀市)	店舗	9,352.92 (1,810.95)	699	503	59	1,261	104
	石部支店 ほか 4店 (滋賀県湖南市)	店舗	6,402.76 (864.63)	540	136	34	712	61
	今津支店 ほか 3店 (滋賀県高島市)	店舗	6,595.20 (428.00)	445	466	60	972	59
	長浜支店 ほか 6店 (滋賀県長浜市)	店舗	15,143.15 (3,183.14)	937	626	84	1,648	105
	米原支店 ほか 2店 (滋賀県米原市)	店舗	6,510.77 (2,349.38)	213	333	31	578	40
	竜王支店 ほか 1店 (滋賀県蒲生郡竜王町ほか)	店舗	1,633.49	80	37	15	133	25
	多賀支店 ほか 2店 (滋賀県犬上郡多賀町ほか)	店舗	2,735.11	93	117	13	224	28
	愛知川支店 ほか 1店 (滋賀県愛知郡愛荘町)	店舗	2,469.08	91	54	14	160	26
	京都支店 (京都市下京区)	店舗	1,182.50	2,221	48	7	2,276	34
	北大路支店 (京都市北区)	店舗	671.80	674	44	6	725	17
	九条支店 (京都市南区)	店舗	869.42	375	34	6	416	20

	店舗名・その他 (所在地)	設備の内容	面積(m ²)		帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	土地	建物	動産	合計		
当行	東山支店 (京都市東山区)	店舗	718.99	501	22	4	529	16	
	丸太町支店 ほか 1店 (京都市上京区)	店舗	2,415.74	1,337	63	12	1,413	33	
	桂支店 (京都市西京区)	店舗	746.24	455	222	15	692	12	
	太秦支店 (京都市右京区)	店舗	498.79	169	60	3	234	13	
	一乗寺支店 (京都市左京区)	店舗	1,026.14	411	16	4	432	12	
	京都南支店 ほか 1店 (京都市伏見区)	店舗	2,115.92 (1,395.00)	173	65	3	243	30	
	山科支店 ほか 2店 (京都市山科区)	店舗	1,336.65	587	101	29	718	47	
	宇治支店 (京都府宇治市)	店舗	1,287.71	231	106		338	15	
	大阪支店 (大阪市中央区)	店舗	1,058.73	3,664	53	7	3,724	30	
	梅田支店 (大阪市北区)	店舗	428.69	1,476	119	9	1,604	12	
	大阪北法人営業部 (大阪市淀川区)	店舗			14	3	18	6	
	阪急高槻支店 (大阪府高槻市)	店舗	968.44	508	19	4	532	13	
	牧野支店 (大阪府枚方市)	店舗	1,198.55	323	28	4	356	13	
	東京支店 (東京都中央区)	店舗	619.63	2,492	518	46	3,058	26	
	名古屋支店 (名古屋市中区)	店舗	1,743.54	777	42	3	823	13	
	大垣支店 (岐阜県大垣市)	店舗	856.87	62	158	6	227	14	
	上野支店 (三重県伊賀市)	店舗	958.21	82	187	14	284	14	
	三重法人営業部 (三重県四日市市)	店舗			16	2	18	5	
	香港支店 (香港セントラル 8 コンノート・プレイス)	店舗			9	2	12	4	
	浜町研修センター (滋賀県大津市)	研修所		2,551.97	595	1,815	31	2,443	
石山グラウンド (滋賀県大津市)	グラウンド		26,472.83	1,370			1,370		
社宅・寮 計19か所 (滋賀県大津市ほか)	社宅・寮		13,191.18 (431.34)	3,869	482	6	4,358		
その他の施設 (滋賀県大津市ほか)	倉庫ほか		12,229.00 (102.00)	1,351	1,314	122	2,788		

- (注) 1 土地の面積欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め264百万円であります。
2 上記の動産の内訳は、事務機械1,169百万円、その他834百万円であります。
3 当行の国内代理店10か所、店舗外現金自動設備155か所、海外駐在員事務所2か所は上記に含めて記載しております。
4 ソフトウェアの資産計上残高(リース資産を除く)は平成24年3月31日現在で1,784百万円であり、連結貸借対照表上の「無形固定資産」の「ソフトウェア」に計上しております。
5 上記のほか、リース契約による賃借設備(賃借借処理しているもの)は次のとおりであります。

会社名	店舗名・その他 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間リース料 (百万円)
当行	本店ほか (滋賀県大津市ほか)	銀行業	自動車 バイク		113
連結子会社	国内連結子会社3社 (滋賀県大津市)	銀行業	自動車		4

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、地元重視の地域戦略に基づく営業政策、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

連結子会社の設備投資計画は、原則的に各社が個別に策定しておりますが、当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

当行の当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2,301百万円を予定しておりますが、これらの所要資金については、全額自己資金で賄う予定であります。

当連結会計年度末において計画中等である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月
						総額	既支払額			
当行	大藪支店	滋賀県彦根市	移転	銀行業	店舗	344	184	自己資金	平成 23年 8月	平成 24年 4月
	草津西 支店	滋賀県草津市	移転	銀行業	店舗	328	173	自己資金	平成 24年 1月	平成 24年 7月
	京都支店	京都府京都市	改修	銀行業	店舗	700	350	自己資金	平成 24年 1月	平成 24年12月
	高島支店	滋賀県高島市	建替	銀行業	店舗	178	0	自己資金	平成 24年 5月	平成 24年11月
	本店ほか	滋賀県大津市 ほか		銀行業	事務機械	751		自己資金		

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,450,406	265,450,406	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	265,450,406	265,450,406		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)	18,460	265,450	4,088,988	33,076,966	4,088,988	23,942,402

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換)による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	62	33	808	135	0	8,273	9,312	
所有株式数 (単元)	63	95,738	3,209	61,892	36,547	0	65,181	262,630	2,820,406
所有株式数 の割合(%)	0.02	36.45	1.22	23.57	13.92	0	24.82	100.00	

(注) 自己株式1,540,140株は「個人その他」に1,540単元、「単元未満株式の状況」に140株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,542	5.85
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	14,659	5.52
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	11,651	4.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	9,475	3.56
滋賀銀行従業員持株会	滋賀県大津市浜町1番38号	7,191	2.70
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,500	2.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,199	2.33
NORTHERN TRUST CO. AVFC RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,709	2.15
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	5,312	2.00
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,513	1.70
計		86,753	32.68

- (注) 1 平成24年4月1日付で、中央三井信託銀行株式会社は、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。
- (注) 2 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド及びシルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、平成22年11月8日付で大量保有報告書の提出があり、シルチェスター・パートナーズ・リミテッド(シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから商号変更)が、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーに株式を全額譲渡し、平成22年11月1日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当行として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況は考慮しておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイムアンドライフビル5階	19,851	7.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,540,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 261,090,000	261,090	
単元未満株式	普通株式 2,820,406		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,450,406		
総株主の議決権		261,090	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式140株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	1,540,000		1,540,000	0.58
計		1,540,000		1,540,000	0.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,713	12,177,282
当期間における取得自己株式	3,174	1,483,704

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式買増し請求により売り渡した取得自己株式)	1,647	1,013,259	1,043	484,510
保有自己株式数	1,540,140		1,542,271	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、「地域社会との共存共栄」を柱に、経営の健全性、透明性の確保に努めるとともに、一段と厳しさを増す経営環境に備えて内部留保の充実と財務体質の強化を図りながら、毎事業年度2回、株主の皆さまへの安定的な配当を継続することを基本方針としております。

配当については、株主総会の決議を要しますが、当事業年度の期末配当金は1株当たり3円として平成24年6月26日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当行は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております(中間配当として1株当たり3円お支払済み)。

内部留保金につきましては、お客さまのニーズに一層お応えするため、コンサルティング機能を充実させた新しいビジネスモデルの構築や、新商品・新サービスの開発、店舗への投資など、より効果的かつ効率的な投資に充当することで生産性の向上を図り、経営基盤の一層の強化を図ってまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月11日 取締役会決議	791	3
平成24年6月26日 定時株主総会決議(予定)	791	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	869	738	612	597	552
最低(円)	615	449	508	332	410

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	538	552	540	543	529	523
最低(円)	483	503	504	506	502	494

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 平成24年6月11日(有価証券報告書提出日)現在の当行の役員 の 状 況 は、 以 下 の と お り で あ り ま す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		高田 紘一	昭和14年7月16日	平成5年5月 日本銀行監事 平成6年11月 日本銀行退職 平成6年11月 当行常勤顧問 平成7年6月 取締役副頭取 平成9年6月 取締役頭取 平成20年6月 取締役会長(現職)	平成23年6月から2年	87
取締役頭取	代表取締役	大道 良夫	昭和23年8月10日	昭和47年4月 当行入行 平成12年5月 審査部長 平成13年6月 取締役審査部長 平成14年6月 取締役営業統轄部長 平成15年6月 常務取締役営業統轄部長 平成16年6月 常務取締役 平成18年4月 専務取締役 平成19年6月 取締役副頭取 平成20年6月 取締役頭取(現職)	同上	70
専務取締役	代表取締役	磯部 和夫	昭和25年9月13日	昭和48年4月 当行入行 平成14年6月 総合企画部長 平成15年6月 取締役総合企画部長 平成16年6月 常務取締役総合企画部長 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役(現職)	同上	26
常務取締役		吉田 郁雄	昭和30年2月7日	昭和52年4月 当行入行 平成16年6月 営業統轄部長 平成18年6月 取締役京都支店長 平成21年6月 常務取締役(現職)	同上	20
常務取締役		西澤 由紀夫	昭和30年7月11日	昭和53年4月 当行入行 平成19年6月 総合企画部長 平成20年6月 取締役総合企画部長 平成21年6月 常務取締役(現職)	同上	17
常務取締役		高橋 祥二郎	昭和31年8月20日	昭和54年4月 当行入行 平成18年6月 営業統轄部長 平成20年6月 取締役営業統轄部長 平成21年6月 取締役京都支店長 平成23年6月 常務取締役(現職)	同上	20
常務取締役		西川 健三郎	昭和30年11月1日	昭和53年4月 当行入行 平成19年6月 彦根支店長 平成21年6月 取締役大阪支店長 平成23年6月 常務取締役(現職)	同上	14
常務取締役		奥 博	昭和30年11月26日	昭和54年4月 当行入行 平成18年6月 石山支店長 平成21年6月 取締役東京支店長 平成23年6月 常務取締役(現職)	同上	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	監査部長	大田 伸	昭和28年1月25日	昭和51年4月 当行入行 平成18年6月 監査部長 平成19年6月 取締役監査部長(現職)	平成23年6月から2年	17
取締役	本店営業部長	児玉 伸一	昭和32年1月19日	昭和54年4月 当行入行 平成17年6月 長浜支店長 平成20年6月 取締役総務部長 平成21年6月 取締役営業統轄部長 平成23年6月 取締役本店営業部長(現職)	同上	10
取締役	人事部長	諸頭 一	昭和30年11月30日	昭和53年4月 当行入行 平成20年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長(現職)	同上	10
取締役	京都支店長	今井悦夫	昭和31年9月20日	昭和54年4月 当行入行 平成18年6月 草津支店長 平成21年6月 取締役審査部長 平成23年6月 取締役京都支店長(現職)	同上	19
取締役	システム部長	岩崎 博	昭和32年4月1日	昭和54年4月 当行入行 平成20年6月 システム部長 平成22年6月 取締役システム部長(現職)	同上	24
取締役	東京支店長	十二里 和彦	昭和32年2月21日	昭和55年4月 当行入行 平成21年6月 彦根支店長 平成23年6月 取締役東京支店長(現職)	同上	12
取締役	経営管理部長	林 一義	昭和33年2月10日	平成55年4月 当行入行 平成22年6月 経営管理部長 平成23年6月 取締役経営管理部長(現職)	同上	16
取締役	市場金融部長	若林 岩男	昭和33年3月28日	昭和55年4月 当行入行 平成21年6月 市場金融部長 平成23年6月 取締役市場金融部長(現職)	同上	7
監査役	常勤	水谷 正道	昭和27年12月21日	昭和51年4月 当行入行 平成15年6月 証券国際部長 平成17年6月 監査役(現職)	平成20年6月から4年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	安原 正	昭和9年4月3日	昭和33年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成2年7月 環境庁(現環境省)事務次官 平成3年9月 農林漁業金融公庫副総裁 平成6年6月 山種証券株式会社(現S M B Cフ レンド証券株式会社) 代表取締役会長 平成10年7月 株式会社さくら総合研究所(現S M B Cコンサルティング株式会 社)特別顧問 平成11年8月 当行特別顧問 平成14年6月 株式会社サンシャインシティ 代表取締役会長 平成16年6月 当行監査役(現職)	平成 20年6 月から 4年	7
監査役	非常勤	引馬 滋	昭和21年11月6日	平成12年5月 日本銀行退職 平成13年5月 C R D運営協議会(現一般社団法 人C R D協会)代表理事 平成16年6月 横河電機株式会社社外監査役(現 職) 平成21年6月 一般社団法人C R D協会代表理事 会長 平成22年3月 旭硝子株式会社社外監査役(現職) 平成23年3月 一般社団法人C R D協会退会 平成23年6月 当行監査役(現職)	平成 23年6 月から 4年	1
計						409

(注) 監査役安原正及び引馬滋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 平成24年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役2名選任の件」ならびに「監査役3名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当行の役員状況は、以下のとおりとなる予定であります。なお、職名については平成24年6月11日(有価証券報告書提出日)現在のものであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		高田 紘一	昭和14年7月16日	平成5年5月 日本銀行監事 平成6年11月 日本銀行退職 平成6年11月 当行常勤顧問 平成7年6月 取締役副頭取 平成9年6月 取締役頭取 平成20年6月 取締役会長(現職)	平成23年6月から2年	87
取締役頭取	代表取締役	大道 良夫	昭和23年8月10日	昭和47年4月 当行入行 平成12年5月 審査部長 平成13年6月 取締役審査部長 平成14年6月 取締役営業統轄部長 平成15年6月 常務取締役営業統轄部長 平成16年6月 常務取締役 平成18年4月 専務取締役 平成19年6月 取締役副頭取 平成20年6月 取締役頭取(現職)	同上	70
専務取締役	代表取締役	磯部 和夫	昭和25年9月13日	昭和48年4月 当行入行 平成14年6月 総合企画部長 平成15年6月 取締役総合企画部長 平成16年6月 常務取締役総合企画部長 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役(現職)	同上	26
専務取締役		吉田 郁雄	昭和30年2月7日	昭和52年4月 当行入行 平成16年6月 営業統轄部長 平成18年6月 取締役京都支店長 平成21年6月 常務取締役(現職) 平成24年6月 専務取締役(代表取締役)に就任予定	同上	20
常務取締役		西澤 由紀夫	昭和30年7月11日	昭和53年4月 当行入行 平成19年6月 総合企画部長 平成20年6月 取締役総合企画部長 平成21年6月 常務取締役(現職)	同上	17
常務取締役		高橋 祥二郎	昭和31年8月20日	昭和54年4月 当行入行 平成18年6月 営業統轄部長 平成20年6月 取締役営業統轄部長 平成21年6月 取締役京都支店長 平成23年6月 常務取締役(現職)	同上	20
常務取締役		西川 健三郎	昭和30年11月1日	昭和53年4月 当行入行 平成19年6月 彦根支店長 平成21年6月 取締役大阪支店長 平成23年6月 常務取締役(現職)	同上	14
常務取締役		奥 博	昭和30年11月26日	昭和54年4月 当行入行 平成18年6月 石山支店長 平成21年6月 取締役東京支店長 平成23年6月 常務取締役(現職)	同上	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	本店営業部長	児玉伸一	昭和32年1月19日	昭和54年4月 当行入行 平成17年6月 長浜支店長 平成20年6月 取締役総務部長 平成21年6月 取締役営業統轄部長 平成23年6月 取締役本店営業部長(現職)	平成 23年6 月から 2年	10
取締役	人事部長	諸頭一	昭和30年11月30日	昭和53年4月 当行入行 平成20年6月 人事部長 平成21年6月 取締役人事部長(現職)	同上	10
取締役	京都支店長	今井悦夫	昭和31年9月20日	昭和54年4月 当行入行 平成18年6月 草津支店長 平成21年6月 取締役審査部長 平成23年6月 取締役京都支店長(現職)	同上	19
取締役	システム部長	岩崎博	昭和32年4月1日	昭和54年4月 当行入行 平成20年6月 システム部長 平成22年6月 取締役システム部長(現職)	同上	24
取締役	東京支店長	十二里和彦	昭和32年2月21日	昭和55年4月 当行入行 平成21年6月 彦根支店長 平成23年6月 取締役東京支店長(現職)	同上	12
取締役	経営管理部長	林一義	昭和33年2月10日	昭和55年4月 当行入行 平成22年6月 経営管理部長 平成23年6月 取締役経営管理部長(現職)	同上	16
取締役	市場金融部長	若林岩男	昭和33年3月28日	昭和55年4月 当行入行 平成21年6月 市場金融部長 平成23年6月 取締役市場金融部長(現職)	同上	7
取締役		長谷川雅人	昭和32年4月2日	昭和56年4月 当行入行 平成22年4月 業務統轄部長(現職) 平成24年6月 取締役就任予定	平成 24年6 月から 1年	11
取締役		森本勝	昭和33年12月20日	昭和56年4月 当行入行 平成23年6月 大阪支店長(現職) 平成24年6月 取締役就任予定	同上	13
監査役	常勤	水谷正道	昭和27年12月21日	昭和51年4月 当行入行 平成15年6月 証券国際部長 平成17年6月 監査役(現職)	平成 24年6 月から 4年	8
監査役		大田伸	昭和28年1月25日	昭和51年4月 当行入行 平成18年6月 監査部長 平成19年6月 取締役監査部長(現職) 平成24年6月 監査役(常勤)就任予定	同上	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	引馬 滋	昭和21年11月6日	平成12年5月 日本銀行退職 平成13年5月 C R D 運営協議会(現 一般社団法人C R D 協会)代表理事 平成16年6月 横河電機株式会社社外監査役(現職) 平成21年6月 一般社団法人C R D 協会代表理事 会長 平成22年3月 旭硝子株式会社社外監査役(現職) 平成23年3月 一般社団法人C R D 協会退会 平成23年6月 当行監査役(現職)	平成 23年 6月 から 4年	1
監査役	非常勤	西川 聡	昭和22年11月18日	昭和46年4月 大蔵省(現財務省)入省 平成10年7月 理財局たばこ塩事業審議官 平成12年7月 都市基盤整備公団(現独立行政法人都市再生機構)理事 平成16年6月 株式会社名古屋証券取引所取締役 副社長 平成21年6月 シダックス株式会社常務取締役 (現職) 平成24年6月 当行監査役就任予定	平成 24年 6月 から 4年	
計						428

(注) 監査役引馬滋及び同西川聡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当行は、「地域社会との共存共栄」を基本理念として、経営の健全性・効率性・透明性の確保という観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、リスク管理体制の強化や経営の効率性の改善、法令等遵守態勢の徹底、適時適切な情報開示、ディスクロージャー資料の内容充実などに取り組んでおります。

当行は、監査役会制度を採用し、社外監査役を含む監査役会が取締役会を牽制する体制としております。

業務運営上は、業務執行の意思決定機関である常務会を中心に、コンプライアンス委員会やA L M委員会を設置し、さらに内部監査部門がそれらの運営状況の監視を行っております。

このような体制により、当行は適正なコーポレート・ガバナンスを確保できているものと考えております。

なお、当行の各機関の内容及び内部統制システムの整備の状況は、次のとおりであります。

(イ) 取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在16名の取締役で構成され、監査役出席のもと、原則毎月1回開催し、当行の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

(ロ) 監査役会

当行は、監査役会制度採用会社であり、有価証券報告書提出日現在監査役3名(うち社外監査役2名)が監査役会を原則として毎月1回開催しております。各監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や常務会、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。なお、監査役は、会計監査人と定期的に会合をもつなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行なうとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

(ハ) 常務会

常務会は、取締役会長・取締役頭取・専務取締役・常務取締役から構成され、投資計画、新商品の開発、営業体制の強化、リスク状況の把握など、経営全般について迅速な意思決定を行なうために、必要に応じ開催しております。なお、重要な業務の執行については取締役会に上程しております。

(二) 内部監査体制

内部監査を実施する監査部(32名)を設置し、当行の健全かつ適切な業務運営の遂行を目的として、毎年取締役会が承認した「年度内部監査計画」に基づき、被監査部店の内部管理態勢の適切性・有効性を検証・評価しております。また、原則毎月1回、取締役頭取を含む経営陣が出席する内部監査報告会を実施し、監査結果の報告及び被監査部店の実態、問題点、課題についての検討を行い、当行のリスクの軽減化、事務の堅確化、業務運営の適切性の確保に努めております。

(ホ) コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、専務取締役を委員長とし、参与として監査役を加え、誠実・公正な企業活動の遂行に資することを目的として、社会規範、法令および当行内規の遵守に係る諸問題について総合的な検討を行っております。

(ヘ) A L M委員会

A L M委員会は取締役頭取を委員長とし、リスク管理の充実によって安定した収益の向上に寄与することを目的として、リスクに関する報告や分析・討議を行なうとともに、A L M(資産と負債の総合管理)の対応を図っております。

(ト) 会計監査人

会計監査につきましては、当行と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツが監査を実施しております。

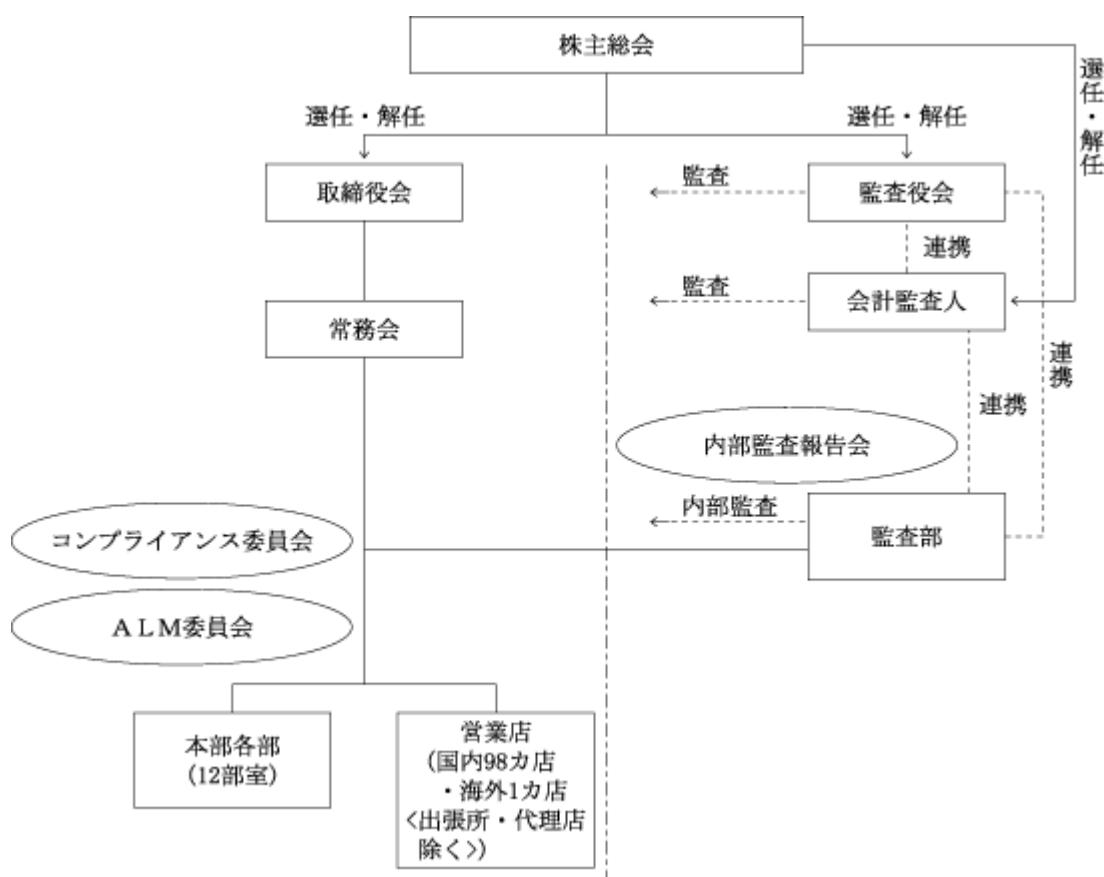
- ・当行の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

氏名	所属する監査法人
西村 猛	有限責任監査法人トーマツ
木村 幸彦	同上
河津 誠司	同上

- ・会計監査業務に係る補助者

公認会計士 8 名、会計士補等 8 名、その他 4 名

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)

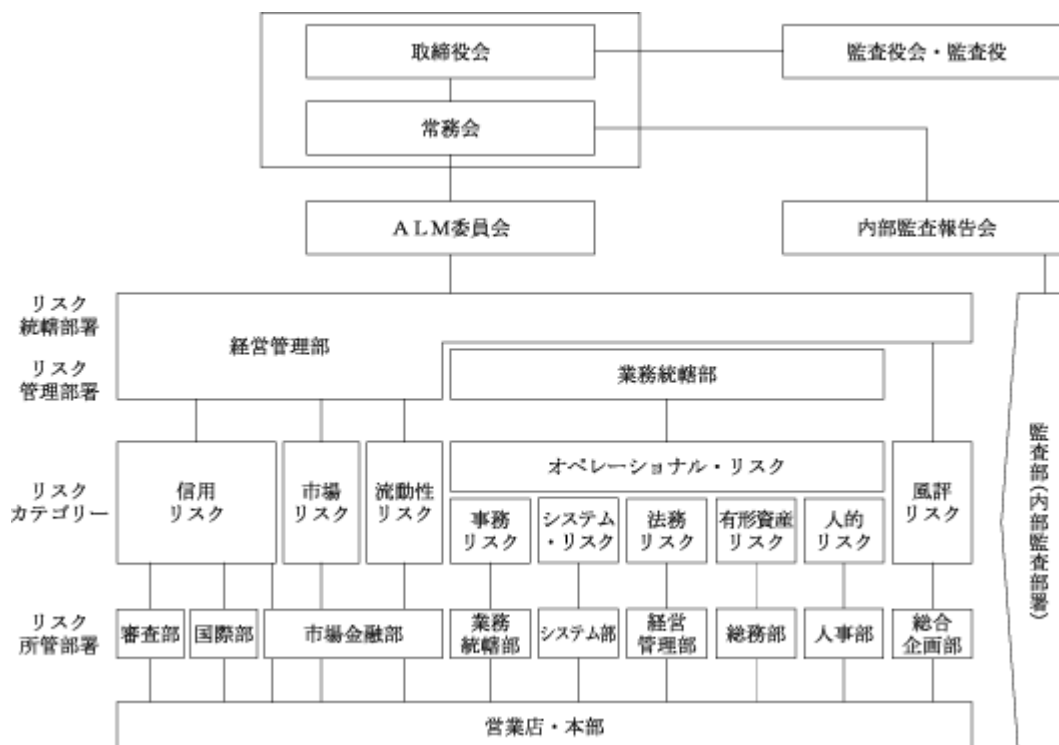


当行では、リスク管理を銀行の本質的な機能のひとつと位置付け、各種リスクを的確に把握・分析・評価し、適切に管理することが経営の健全性を維持し、収益性を向上するための最重要課題であると認識しております。

そのため、取締役会において「リスク管理規程」を定め、管理すべきリスクの種類を特定し、各リスク所管部の役割と責任を明確化するとともに、リスクの管理方法について規定しております。加えて、当行の戦略目標やリスクの状況に照らして、半期毎に「リスク管理方針」を取締役会で策定しております。

これらのリスク管理の状況等については、ALM委員会、常務会、取締役会を通じて、経営に報告するなど、適切な運営を行っております。

(リスク管理体制)



さらに、当行では、平成12年より取締役会において年度毎のコンプライアンス・プログラムを定め、コンプライアンス体制を計画的に整備することに努めております。

なお、当行におけるコンプライアンス体制の整備の状況は、次のとおりであります。

(コンプライアンス体制)

平成23年度につきましては、顧客情報管理の一層の強化のため職員向け研修を充実すると共に、職員による有価証券売買の適正化のための規定の整備を行う等、コンプライアンス態勢の一層の充実にも努めました。

このようなコンプライアンス・プログラムの策定、その他コンプライアンスに関する諸問題を横断的に検討する組織として、当行では専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

また、法令等違反を役職員の通報により早期に発見し、適切に問題を解決するための内部通報制度(コンプライアンス・ヘルプライン)を整備する等、CSR憲章に則ったコンプライアンス体制の整備に努めて参りました。

今後も業務の適切な運営、社会的信頼の維持、確保に向けて、コンプライアンス体制の継続的整備を経営の最重要課題と認識し、全力で取り組む所存であります。

(責任限定契約)

当行は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で、当行への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である安原正及び引馬滋の両名は、当行との間で、当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

(責任限定契約の内容)

社外監査役が、悪意及び重過失なくして銀行に対して会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を負うときは、定款第38条の規定の範囲内である1,000万円又は次の各号の金額の合計額のいずれか高い額をもって、賠償責任の限度額とする。

その在職中に銀行から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額として会社法施行規則第113条で定める方法により算定される額に2を乗じて得た額。

銀行の新株予約権を引き受けた場合における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条で定める方法により算定される額。

内部監査及び監査役監査の状況

上記「企業統治の体制の概要等」中、「(ロ) 監査役会」及び「(二) 内部監査体制」に記載のとおりであります。

なお、当行の社内監査役は銀行員としての十分な経歴を持ち、社外監査役も、会社経営に関する十分な経歴や、企業財務に関する深い知識を持っているなど、両者とも財務・会計に関する十分な知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当行は現在、社外取締役を選任しておりませんが、下記(ハ)記載のとおり、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、カバーできるものと考えます。

当行の社外監査役は、長年にわたる会社役員や国家公務員としての経験や企業財務に関する深い知識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当行の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監査を行うことができるものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当行からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(ロ) 社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や常務会、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当行は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

(ハ) 社外取締役を選任していない場合には、それに変わる体制及び当該体制を採用する理由

当行は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、上記の監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

(二) 当行と当行の社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役引馬滋が社外監査役を務める横河電機株式会社と当行の間では、資金の貸付取引があります。その他、当行と当行の社外監査役の間には、特記すべき利害関係はありません。

なお、資本的关系としては、社外監査役安原正、引馬滋は当行の株式を所有しており、その保有株式数は、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

役員の報酬等の内容

当行の役員報酬は、役位・就任年を基にした固定報酬であり、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳		
			基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	その他
取締役	21	335	290	45	
監査役	2	41	37	4	
社外役員(社外監査役)	3	11	11		

(注) 上記のほか、取締役が使用人を兼ねている場合における使用人としての報酬等の総額は133百万円(基本報酬13名・88百万円、賞与13名・44百万円)であります。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 240銘柄

貸借対照表計上額の合計額 104,360百万円

上記銘柄数、貸借対照表計上額の合計額には子会社株式(9銘柄、760百万円)は含んでおりません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目

的

(前事業年度)

貸借対照表計上額が当行の資本金額の100分の1を超える銘柄は、次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照計上額 (百万円)	保有目的
株式会社村田製作所	3,551	21,270	取引の維持・向上
日本電産株式会社	2,119	15,261	同上
日本電気硝子株式会社	8,089	9,529	同上
任天堂株式会社	203	4,577	同上
京セラ株式会社	472	3,987	同上
株式会社ワコールホールディングス	3,646	3,821	同上
大日本スクリーン製造株式会社	4,241	3,698	同上
株式会社ニコン	1,916	3,286	同上
武田薬品工業株式会社	803	3,116	同上
株式会社島津製作所	4,134	3,055	同上

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照計上額 (百万円)	保有目的
株式会社平和堂	2,500	2,632	取引の維持・向上
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	4,224	2,336	同上
N K S Jホールディングス株式会社	3,762	2,042	協力関係の維持・向上
ダイキン工業株式会社	701	1,746	取引の維持・向上
アサヒビール株式会社	1,000	1,384	同上
株式会社南都銀行	3,336	1,351	協力関係の維持・向上
興銀リース株式会社	670	1,340	取引の維持・向上
ダイハツ工業株式会社	1,037	1,257	同上
株式会社ツムラ	474	1,237	同上
関西電力株式会社	655	1,186	同上
株式会社ブリヂストン	600	1,045	同上
京阪電気鉄道株式会社	2,894	1,010	同上
日本精工株式会社	1,367	980	同上
セイノーホールディングス株式会社	1,528	959	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,281	876	協力関係の維持・向上
大日本住友製薬株式会社	1,006	780	取引の維持・向上
科研製薬株式会社	769	764	同上
東レ株式会社	1,206	729	同上
宝ホールディングス株式会社	1,500	616	同上
日本電産コパル株式会社	500	501	同上
株式会社中央倉庫	820	493	同上
株式会社松風	602	454	同上
株式会社堀場製作所	180	438	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,100	427	協力関係の維持・向上
株式会社モリタホールディングス	723	393	取引の維持・向上

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照計上額 (百万円)	保有目的
株式会社村田製作所	650	3,893	議決権行使の指図
ダイキン工業株式会社	500	1,245	同上
株式会社ニコン	500	857	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が当行の資本金額の100分の1を超える銘柄は、次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照計上額 (百万円)	保有目的
株式会社村田製作所	3,551	17,417	取引の維持・向上
日本電産株式会社	2,119	15,982	同上
日本電気硝子株式会社	8,089	5,816	同上
株式会社ニコン	1,916	4,814	同上
京セラ株式会社	472	3,585	同上
株式会社ワコールホールディングス	3,646	3,577	同上
大日本スクリーン製造株式会社	4,241	3,160	同上
株式会社島津製作所	4,134	3,088	同上
武田薬品工業株式会社	803	2,927	同上
株式会社平和堂	2,500	2,790	同上
任天堂株式会社	203	2,536	同上
株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション	4,224	1,918	同上
アサヒグループホールディングス株式会社	1,000	1,834	同上
NK S Jホールディングス株式会社	940	1,740	協力関係の維持・向上
ダイキン工業株式会社	701	1,579	取引の維持・向上
ダイハツ工業株式会社	1,037	1,572	同上
興銀リース株式会社	670	1,436	同上
株式会社南都銀行	3,336	1,304	協力関係の維持・向上
株式会社ブリヂストン	600	1,203	取引の維持・向上
京阪電気鉄道株式会社	2,894	1,140	同上
株式会社ツムラ	474	1,133	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,281	940	協力関係の維持・向上
セイノーホールディングス株式会社	1,528	913	取引の維持・向上
大日本住友製薬株式会社	1,006	882	同上
日本精工株式会社	1,367	871	同上
宝ホールディングス株式会社	1,500	844	同上
関西電力株式会社	655	840	同上
科研製薬株式会社	769	802	同上

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照計上額 (百万円)	保有目的
東レ株式会社	1,206	740	取引の維持・向上
日本電産コパル株式会社	500	540	同上
株式会社松風	602	525	同上
株式会社中央倉庫	820	513	同上
株式会社堀場製作所	180	510	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,100	418	協力関係の維持・向上
株式会社タクマ	1,008	415	取引の維持・向上
株式会社モリタホールディングス	723	383	同上

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照計上額 (百万円)	保有目的
株式会社村田製作所	650	3,188	議決権行使の指図
株式会社ニコン	500	1,256	同上
ダイキン工業株式会社	500	1,126	同上

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

二．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

ホ．当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

取締役の員数

当行の取締役の員数は、23名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当行の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当行は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当行は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	64	0	65	9
連結子会社	6		6	
計	70	0	71	9

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

「国際財務報告基準(IFRS)」導入に係る研修等であります。

(当連結会計年度)

システムリスク管理体制外部評価、「国際財務報告基準(IFRS)」導入コンサルティング等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組を行っております。
会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,550	42,079
コールローン及び買入手形	85,259	183,565
買入金銭債権	16,651	17,570
商品有価証券	599	1,032
金銭の信託	7,876	7,799
有価証券	1,385,525 1, 7, 14	1,430,242 1, 7, 14
貸出金	2,768,107 2, 3, 4, 5, 6, 8	2,743,438 2, 3, 4, 5, 6, 8
外国為替	4,970 6	5,481 6
その他資産	40,059 7	39,890 7
有形固定資産	58,037 10, 11	59,240 10, 11
建物	14,716	14,965
土地	39,444 9	40,005 9
建設仮勘定	2	818
その他の有形固定資産	3,874	3,450
無形固定資産	3,020	1,957
ソフトウェア	2,845	1,784
その他の無形固定資産	174	173
繰延税金資産	5,563	3,218
支払承諾見返	26,990 14	24,433 14
貸倒引当金	36,092	36,491
投資損失引当金	641	148
資産の部合計	4,420,479	4,523,309
負債の部		
預金	3,891,407 7	3,985,459 7
譲渡性預金	109,679	104,524
債券貸借取引受入担保金	1,534 7	-
借入金	47,158 7, 12	77,567 7, 12
外国為替	59	82
社債	20,000 13	20,000 13
その他負債	41,244	38,577
退職給付引当金	12,788	14,062
役員退職慰労引当金	296	280
睡眠預金払戻損失引当金	722	763
利息返還損失引当金	185	152
偶発損失引当金	429	289
再評価に係る繰延税金負債	10,404 9	9,032 9
負ののれん	47	35
支払承諾	26,990 14	24,433 14
負債の部合計	4,162,948	4,275,261

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,970	23,969
利益剰余金	127,215	133,975
自己株式	934	945
株主資本合計	183,327	190,076
その他有価証券評価差額金	40,673	43,200
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9,999	11,177
その他の包括利益累計額合計	50,672	54,378
少数株主持分	23,531	3,593
純資産の部合計	257,531	248,047
負債及び純資産の部合計	4,420,479	4,523,309

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	91,812	90,711
資金運用収益	63,860	61,318
貸出金利息	48,140	46,144
有価証券利息配当金	15,050	14,626
コールローン利息及び買入手形利息	351	388
預け金利息	13	10
その他の受入利息	305	148
役務取引等収益	12,152	12,362
その他業務収益	14,102	13,715
その他経常収益	1,696	3,314
償却債権取立益	-	1,328
その他の経常収益	1,696	1,986
経常費用	79,970	72,450
資金調達費用	7,467	5,512
預金利息	6,203	4,279
譲渡性預金利息	297	257
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	1
債券貸借取引支払利息	9	1
借入金利息	563	576
社債利息	378	378
その他の支払利息	14	16
役務取引等費用	3,618	3,735
その他業務費用	6,827	8,423
営業経費	48,231	47,632
その他経常費用	13,824	7,147
貸倒引当金繰入額	8,646	4,345
その他の経常費用	¹ 5,178	¹ 2,801
経常利益	11,842	18,261
特別利益	1,511	371
固定資産処分益	51	119
負ののれん発生益	-	251
償却債権取立益	1,459	-
特別損失	1,561	548
固定資産処分損	164	188
減損損失	² 1,383	² 359
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
税金等調整前当期純利益	11,792	18,084
法人税、住民税及び事業税	6,736	6,056
法人税等調整額	816	2,888
法人税等合計	5,920	8,944
少数株主損益調整前当期純利益	5,872	9,140
少数株主利益	1,195	911
当期純利益	4,676	8,228

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,872	9,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,875	2,537
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	-	1,293
その他の包括利益合計	3,874	3,830
包括利益	1,997	12,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	799	12,047
少数株主に係る包括利益	1,197	923

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
当期首残高	23,970	23,970
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23,970	23,969
利益剰余金		
当期首残高	123,762	127,215
当期変動額		
剰余金の配当	1,583	1,583
当期純利益	4,676	8,228
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	3,452	6,759
当期末残高	127,215	133,975
自己株式		
当期首残高	916	934
当期変動額		
自己株式の取得	18	12
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	17	11
当期末残高	934	945
株主資本合計		
当期首残高	179,892	183,327
当期変動額		
剰余金の配当	1,583	1,583
当期純利益	4,676	8,228
自己株式の取得	18	12
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	3,434	6,748
当期末残高	183,327	190,076

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,550	40,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,877	2,527
当期変動額合計	3,877	2,527
当期末残高	40,673	43,200
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	10,359	9,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	1,178
当期変動額合計	360	1,178
当期末残高	9,999	11,177
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,909	50,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,236	3,705
当期変動額合計	4,236	3,705
当期末残高	50,672	54,378
少数株主持分		
当期首残高	22,935	23,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595	19,938
当期変動額合計	595	19,938
当期末残高	23,531	3,593
純資産合計		
当期首残高	257,738	257,531
当期変動額		
剰余金の配当	1,583	1,583
当期純利益	4,676	8,228
自己株式の取得	18	12
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	360	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,641	16,232
当期変動額合計	206	9,483
当期末残高	257,531	248,047

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,792	18,084
減価償却費	4,046	3,849
減損損失	1,383	359
負ののれん償却額	11	263
貸倒引当金の増減()	3,357	398
投資損失引当金の増減額(は減少)	628	493
偶発損失引当金の増減()	62	139
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,695	1,274
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48	16
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	31	40
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	5	33
資金運用収益	63,860	61,318
資金調達費用	7,467	5,512
有価証券関係損益()	3,333	2,668
金銭の信託の運用損益(は運用益)	126	54
為替差損益(は益)	18	2
固定資産処分損益(は益)	112	69
貸出金の純増()減	53,739	24,668
預金の純増減()	110,382	94,052
譲渡性預金の純増減()	6,774	5,154
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	16,770	10,409
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	57	25
コールローン等の純増()減	19,265	99,224
コールマネー等の純増減()	309	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	14,797	1,534
外国為替(資産)の純増()減	1,300	510
外国為替(負債)の純増減()	15	22
資金運用による収入	64,123	59,840
資金調達による支出	7,981	6,415
その他	9,400	1,902
小計	73,437	42,684
法人税等の支払額	1,089	9,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,347	33,367

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	534,401	525,528
有価証券の売却による収入	235,720	288,444
有価証券の償還による収入	237,946	197,905
金銭の信託の増加による支出	3,000	-
金銭の信託の減少による収入	900	-
有形固定資産の取得による支出	3,055	4,331
有形固定資産の売却による収入	382	351
無形固定資産の取得による支出	74	455
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,581	43,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	20,000
少数株主への払戻による支出	-	20,000
配当金の支払額	1,583	1,583
少数株主への配当金の支払額	602	602
自己株式の取得による支出	18	12
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,204	2,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,544	12,446
現金及び現金同等物の期首残高	49,666	54,211
現金及び現金同等物の期末残高	1 54,211	1 41,764

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(1) 連結子会社 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、連結子会社であるしがぎん不動産株式会社としがぎんビジネスサービス株式会社は、平成23年10月1日付でしがぎんビジネスサービス株式会社を存続会社として合併し、連結子会社は11社から10社になりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 会社名 滋賀ベンチャー 3号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー 4号投資事業有限責任組合 滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>

2 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 滋賀ベンチャー 3号投資事業有限責任組合 滋賀ベンチャー 4号投資事業有限責任組合 滋賀の魅力発信ファンド投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当事項はありません。</p>

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <p>3月末日 9社 1月24日 1社 *1</p> <p>*1 連結子会社Shiga Preferred Capital Cayman Limitedは、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p>

4 開示対象特別目的会社に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

5 会計処理基準に関する事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ)当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 (ハ)当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
(5) 貸倒引当金の計上基準	<p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,505百万円(前連結会計年度末は29,524百万円)であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
(6) 投資損失引当金の計上基準	<p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
(7) 退職給付引当金の計上基準	<p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
(8) 役員退職慰労引当金の計上基準	<p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準	<p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
(10) 利息返還損失引当金の計上基準	<p>利息返還損失引当金は、債務者からの利息返還請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。</p>
(11) 偶発損失引当金の計上基準	<p>当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
(12) 外貨建資産・負債の換算基準	<p>当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(13)リース取引の処理方法 (借主側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております</p>
<p>(14)リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
<p>(15)重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、一部の連結子会社において、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>
<p>(16)のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>(17)連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>
<p>(18)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、上記会計基準、適用指針及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「投資損失引当金戻入益」、「偶発損失引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しており、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
出資金	646百万円	385百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	2,119百万円	1,320百万円
延滞債権額	52,526百万円	61,152百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	1,615百万円	539百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	11,988百万円	13,372百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
合計額	68,251百万円	76,384百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。

これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	17,129百万円	19,826百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	144,336百万円	147,710百万円
その他資産(リース投資資産)	3,226百万円	2,772百万円
計	147,563百万円	150,482百万円
担保資産に対応する債務		
預金	19,270百万円	4,677百万円
債券貸借取引受入担保金	1,534百万円	百万円
借入金	2,558百万円	2,213百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	76,201百万円	36,212百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
保証金	818百万円	787百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	811,020百万円	798,650百万円
うち原契約が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	788,463百万円	778,670百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
10,745百万円	12,716百万円

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	45,126百万円	45,515百万円

11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	3,974百万円	3,905百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	40,000百万円

13 社債は、劣後特約付社債であります。

14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	7,370百万円	7,034百万円

(連結損益計算書関係)

1 「その他の経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
貸出金償却	2,251百万円	貸出金償却	1,470百万円
株式等償却	859百万円	株式等償却	509百万円
投資損失引当金繰入額	641百万円		
株式等売却損	431百万円		

2 当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。

なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位として減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ)滋賀県内

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主な用途	営業用資産 3カ所	営業用資産 1カ所
種類	土地・建物・動産	土地・建物・動産
減損損失額	226百万円	171百万円

(ロ)滋賀県外

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主な用途	営業用資産 1カ所	営業用資産 2カ所
種類	土地・建物・動産	土地・建物・動産
減損損失額	1,157百万円	188百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ)資産グループの概要

遊休資産

店舗・社宅跡地等

営業用資産

営業の用に供する資産

共用資産

銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

(ロ)グルーピングの方法

遊休資産

各々が独立した資産としてグルーピング

営業用資産

原則、営業店単位

ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング

共用資産

銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	4,725百万円
組替調整額	2,809百万円
税効果調整前	1,915百万円
税効果額	621百万円
その他有価証券評価差額金	2,537百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	1百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	0百万円
税効果額	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	百万円
税効果額	1,293百万円
土地再評価差額金	1,293百万円

その他の包括利益合計 3,830百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	265,450			265,450	
合 計	265,450			265,450	
自己株式					
普通株式	1,479	38	1	1,517	(注)
合 計	1,479	38	1	1,517	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	791	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	791	3	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	791	利益剰余金	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計 年度期首株式数 (千株)	当連結会計 年度増加株式数 (千株)	当連結会計 年度減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)	摘 要
発行済株式					
普通株式	265,450			265,450	
合 計	265,450			265,450	
自己株式					
普通株式	1,517	24	1	1,540	(注)
合 計	1,517	24	1	1,540	

(注) 当連結会計年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当連結会計年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	791	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	791	3	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	791	利益剰余金	3	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

なお、上記については、平成24年 6月26日開催の定時株主総会の議案として上程する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金預け金勘定	54,550百万円	42,079百万円
定期預け金	63百万円	百万円
その他預け金	276百万円	314百万円
現金及び現金同等物	54,211百万円	41,764百万円

2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

借主側

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

該当事項はありません。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

貸主側

リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	17,964	18,809
見積残存価額部分	783	771
受取利息相当額	2,856	2,418
リース投資資産	15,891	17,162

リース債権及びリース投資資産にかかるリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3	3
1年超2年以内	1	1
2年超3年以内	0	1
3年超4年以内	0	1
4年超5年以内	0	0
5年超		

リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5,645	5,961
1年超2年以内	4,680	4,874
2年超3年以内	3,563	3,595
3年超4年以内	2,280	2,435
4年超5年以内	1,138	1,387
5年超	656	554

リース取引開始日がリース会計基準適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法を定額法によっております。このため、リース取引開始日に遡及して利息法を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が以下のとおり多く計上されております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
税金等調整前当期純利益の増加額	774	513

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	36	29		6
無形固定資産				
合計	36	29		6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	22	18		3
無形固定資産				
合計	22	18		3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	1
1年超	3	1
合計	6	3
リース資産減損勘定の残高		

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5	3
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	5	3
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5	7
1年超	10	16
合計	16	24

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ(以下「当行」という)は、滋賀県を主要な営業基盤とする地域金融機関として、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

当行の中核をなす銀行業務としては、地域の顧客からお預りした預金や金融市場等からの借入等により調達した資金を、営業エリア内の企業や個人等の顧客に対する貸出金及び有価証券投資等で運用しております。

この業務を行うため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利益が生じることがないように、資産・負債の総合管理(以下「ALM」という。なお、ALMは、Assets Liabilities Managementの略)を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として営業エリア内の企業や個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。なお、当行の国内貸出金ポートフォリオは、特定業種に係る環境変化による信用リスクの顕在化を排除すべく、業種の分散を心がけております。

有価証券は、対顧客販売目的、純投資目的、政策投資目的で保有しております。対顧客販売目的としては、国債・地方債を保有しております。純投資目的としては、主に国債・地方債・高格付社債を中心とした債券や投資信託を保有し、また、政策投資目的として株式を保有しております。これらは、金利の変動リスクや市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、純投資目的として保有している外貨建債券については、外貨預金、通貨スワップ、レガ取引あるいはコール取引で外貨資金を調達することで、為替変動リスクを抑えた運用を行っております。

借入金及び社債は、一定の環境下で当行が市場を利用できなくなる場合など、必要な資金を確保できない、あるいは、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクに晒されております。また、一部は変動金利での借入を行っており、金利の上昇に伴う調達コストの増加により損失を被るリスクに晒されております。

当行では、顧客ニーズへの対応及び当行の資産・負債に係る市場リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。これらのうち一部の取引については、金融商品会計に関する実務指針等に準拠する行内規程類とヘッジ対応方針に基づきヘッジ会計を適用しております。

また、短期的な売買益の獲得のため、ポジション限度や損失限度額を設けたうえで、債券先物取引、債券オプション取引及び株価指数先物取引を行っております。

これらのデリバティブ取引には、金利や為替などの市場の変動により損失を被る可能性のある市場リスクや、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る可能性のある信用リスクが内包されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行では、業務運営上、そのリスクの大きさや範囲から信用リスクを最も重要性を持つリスクとして認識し信用リスクに関する規程や基準書等を定めるとともに、基礎的内部格付手法に基づく格付制度を整備し、適切な信用リスク管理体制の構築を図っております。

特に、格付制度については、経営管理部が、その運用状況の検証結果を常務会等に報告するなど、適切な格付自己査定を実施する体制を整備しております。

また、個別与信管理については、「融資業務基本規程」を制定し、貸出金業務に携わる全従業員が遵守すべき考え方や行動規範を明文化するとともに、与信判断や与信管理を行う際の基本的な手続を定め、各役職員が、公共性・安全性・収益性・流動性・成長性の原則に則った与信判断を行える体制を確立しております。具体的には、企業(又は企業グループ)あるいは個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部により行われております。

海外向け信用供与については、与信先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等を勘案のうえ、事業年度ごとに常務会で国別の限度額を設定し、日次で管理しております。

有価証券等の市場性取引にあたって、債券発行体の信用リスク及びデリバティブ取引や資金取引のカウンターパーティーリスクについては、半期ごとに常務会で限度額を設定し、信用状態や市場価格を日次で管理するとともに、定期的に常務会等へ報告する体制を整備しております。

市場リスクの管理

当行では、市場リスク管理の高度化及び内部管理の堅硬化を図り、経営の健全性を確保する目的で「市場リスク管理規程」を定めるとともに、安定した収益を確保するため、半期ごとにALM計画ならびにリスク管理方針を策定し、適切なリスク管理体制の構築に努めております。

() 金利リスクの管理

金利リスクについては、銀行の業務運営上不可避に発生するものであり、預金、貸出金、有価証券等のすべての資産・負債(オフ・バランス取引を含む)について、ALMの観点より総合的に管理しております。

リスク管理方法や報告手続については、「市場リスク管理規程」や「各種基準書」を定め、VaR及び金利感応度分析等によりモニタリングを行い、定期的にALM委員会に報告しております。

() 為替リスクの管理

為替変動リスクについては、為替リスクがある持高を管理するため常務会で持高限度額を設定し、為替取引や通貨スワップなどのデリバティブ取引を用いて持高をコントロールしております。

また、VaRによるリスク許容量を設定し、リスク量とその範囲内に収まっていることを日次で管理しております。

() 価格変動リスクの管理

当行では、有価証券等の取引に係る価格変動リスクを厳格に管理するため、市場部門の組織をフロントオフィス(市場取引部門)、バックオフィス(事務管理部門)、ミドルオフィス(リスク管理部門)に分離しております。

有価証券等の市場性取引については、ALM計画及びリスク管理方針に基づき、全行的なリスクとリターンを勘案したうえで、市場部門で業務運営計画を策定しております。

投資にあたっては、上記の方針及び計画に基づき、ポジション額や損益のほか、VaRや金利感応度を算出するとともに、定められたリスク許容額等の各種限度額の遵守状況を日次で管理し、経営陣に報告しております。

() デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。なお、当行のデリバティブ取引の大半はヘッジ目的であるため、市場リスクについては、デリバティブ取引と保有する資産・負債のリスクが相殺されるように管理しております。

() 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクのうち金利リスク及び株価変動リスクについて、統計的な手法であるVaRによりリスク量を定量的に把握するとともに、定期的にALM委員会等へ報告するなど、適切にモニタリング・管理しております。なお、リスク量の計測にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間1年、信頼区間99%、観測期間2年)を採用しております。

(金利リスク)

当行では、「貸出金」、「有価証券」、「預金」をはじめとする全ての資産・負債ならびにデリバティブ取引を対象として、金利リスクを計測しております。

当連結会計年度末における当行の金利リスク量は、5,074百万円(前連結会計年度末は10,380百万円)

であります。

なお、普通預金等の流動性預金については、その一部を長期間銀行に滞留する預金として扱い、内部モデルに基づき各期間帯へ割り振り金利リスクを認識しております。

(株価変動リスク)

政策投資を目的とする株式を保有しておりますが、その株価変動リスク量は、当連結会計年度末現在で16,195百万円(前連結会計年度末は36,068百万円)であります。

(バック・テスト等)

当行では、VaRにより計測されたリスク量の適切性を検証するため、VaRを損益と比較するバック・テストを実施し、リスク計測手法の有効性について分析しております。しかしながら、VaRは過去の相場変動に基づき統計的に計測するため、前提条件や計測手法等によって異なる値となるほか、市場環境が激変する状況下ではリスクを適切に捕捉できない可能性があります。

なお、連結子会社が保有する金利リスク及び株価変動リスクは、当行に与える影響が軽微であることから、市場リスク量算出の対象外としております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、正確な資金繰りの把握及び資金繰りの安定に努めることを基本方針として「流動性リスク管理規程」を定め、適切なリスク管理体制の構築を図っております。

日常の資金繰りについて、金融環境、資金化可能な流動資産の保有状況、予想される資金流出額などの状況を把握、管理するとともに、定期的に資金繰りに関する状況等をALM委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、重要性が乏しい金融商品は記載を省略しております。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) コールローン及び買入手形	85,259	85,259	
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	3,857	3,857	
其他有価証券	1,378,500	1,378,500	
(3) 貸出金	2,768,107		
貸倒引当金(1)	35,022		
	2,733,084	2,751,205	18,121
資 産 計	4,200,701	4,218,823	18,121
(1) 預金	3,891,407	3,894,742	3,334
(2) 譲渡性預金	109,679	109,709	30
(3) 借入金	47,158	47,449	291
(4) 社債	20,000	20,545	545
負 債 計	4,068,245	4,072,447	4,201
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(171)	(171)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(13)	(13)	
デリバティブ取引計	(185)	(185)	

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) コールローン及び買入手形	183,565	183,565	
(2) 有価証券			
売買目的有価証券	3,745	3,745	
其他有価証券	1,423,433	1,423,433	
(3) 貸出金	2,743,438		
貸倒引当金(1)	35,283		
	2,708,155	2,732,684	24,529
資 産 計	4,318,899	4,343,428	24,529
(1) 預金	3,985,459	3,986,989	1,529
(2) 譲渡性預金	104,524	104,546	21
(3) 借入金	77,567	79,077	1,509
(4) 社債	20,000	20,385	385
負 債 計	4,187,552	4,190,998	3,445
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	170	170	
ヘッジ会計が適用されているもの	(80)	(80)	
デリバティブ取引計	89	89	

- (1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年未満)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

有価証券のうち、市場価格のあるものについては、市場価格によっております。ただし、変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、当行が定める一定の基準に基づき市場価格を時価とみなせない状態にあると判断した場合については、合理的に算定された価額をもって時価とし連結貸借対照表に計上しております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、前連結会計年度は、「有価証券」は3,138百万円増加、「繰延税金資産」は1,268百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,869百万円増加しており、当連結会計年度は、「有価証券」は1,025百万円増加、「繰延税金資産」は362百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は662百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当行における合理的な見積りが困難なため、証券会社等から入手した価額を使用しております。その算定に使用されたモデル、価格決定変数は以下のとおりであります。

モデルの概要

固定利付国債の価額に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来のキャッシュ・フローを想定し算出した現在価値。

価格決定変数

割引短期国債、10年国債、20年国債及び30年国債の利回り及び価額を使用。スワップションのボラティリティ期間は1カ月から10年、スワップ期間は1年から10年を使用。

また、市場価格のないものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に信用リスクプレミアム及び流動性リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、一部の貸出金(消費者ローン等)については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、ならびに、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期預金ならびに譲渡性預金のうち、預入期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。預入期間が長期間(1年以上)のものについては、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預金を受け入れる際に使用する金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 借入金

借入金のうち、約定期間が短期間(1年未満)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

約定期間が長期間(1年以上)のものうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、期間に基づく区分ごとに、インターバンク市場における金利に当行の信用リスクプレミアムを調整した金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結子会社の借入金については、約定に基づく元利金の将来キャッシュ・フローを、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券(その他有価証券)」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額(百万円)	
	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式(1)(2)	3,168	3,063
合 計	3,168	3,063

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(2) 前連結会計年度において、非上場株式について284百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式について74百万円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
コールローン及び買入手形	85,259					
有価証券(その他有価証券のうち満期があるもの)(1)	165,615	226,327	252,449	198,344	336,342	67,297
うち国債	53,000	68,280	82,206	148,300	164,000	
地方債	15,146	41,727	84,028	19,775	113,508	
社債	49,329	72,138	60,193	30,091	49,143	51,029
貸出金(2)	876,693	513,179	350,491	218,574	225,583	501,686
合 計	1,127,569	739,506	602,940	416,918	561,926	568,983

(1) 有価証券のうち、満期保有目的の債券はありません。

(2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権54,646百万円、期間の定めのないもの27,251百万円は上記に含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
コールローン及び買入手形	183,565					
有価証券(その他有価証券のうち 満期があるもの)(1)	138,615	333,979	295,870	182,492	261,838	81,416
うち国債	44,830	136,450	142,706	125,800	82,000	
地方債	20,317	60,133	69,492	40,017	114,215	
社債	47,991	103,752	68,664	16,510	63,980	68,460
貸出金(2)	813,642	509,632	397,081	217,766	208,894	507,627
合 計	1,135,823	843,611	692,952	400,258	470,733	589,043

(1) 有価証券のうち、満期保有目的の債券はありません。

(2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権62,472百万円、期間の定めのないもの26,320百万円は上記に含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金()	3,308,472	562,311	20,624			
譲渡性預金	109,679					
借入金	22,011	3,776	1,370		20,000	
社債					20,000	
合 計	3,440,163	566,087	21,994		40,000	

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金()	3,470,818	498,831	15,810			
譲渡性預金	104,524					
借入金	32,486	3,726	1,355	10,000	10,000	20,000
社債					20,000	
合 計	3,607,829	502,557	17,165	10,000	30,000	20,000

() 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	83	80

2 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,347	57,496	47,851
	債券	834,908	819,319	15,589
	国債	339,609	333,385	6,223
	地方債	231,922	226,996	4,926
	社債	263,377	258,937	4,440
	その他	68,129	67,636	493
	小計	1,008,386	944,451	63,934
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,438	6,345	906
	債券	285,927	287,823	1,895
	国債	185,921	187,032	1,110
	地方債	46,939	47,402	463
	社債	53,066	53,388	321
	その他	83,800	85,065	1,265
	小計	375,166	379,234	4,067
	合計	1,383,552	1,323,685	59,866

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	92,230	51,443	40,787
	債券	1,157,521	1,133,876	23,644
	国債	500,218	492,486	7,731
	地方債	306,348	297,181	9,166
	社債	350,954	344,208	6,746
	その他	39,521	39,165	355
	小計	1,289,273	1,224,486	64,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,554	11,942	1,388
	債券	75,449	75,627	177
	国債	42,941	43,010	69
	地方債	7,115	7,122	7
	社債	25,392	25,494	101
	その他	52,415	53,854	1,438
	小計	138,419	141,424	3,004
	合計	1,427,693	1,365,910	61,782

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,473	31	427
債券	193,209	3,846	3
国債	144,891	2,810	
地方債	39,702	868	
社債	8,615	167	3
その他	37,509	720	21
合計	232,192	4,598	452

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	17	2	4
債券	253,494	2,891	78
国債	233,461	2,492	78
地方債	14,799	316	
社債	5,234	82	
その他	27,412	998	353
合計	280,925	3,892	437

6 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、626百万円(うち株式574百万円、債券51百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、435百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先については連結決算日の時価が取得原価に比べて下落している場合、要注意先については連結決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、正常先については連結決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合又は30%以上下落した場合で市場価格が一定水準以下で推移した場合であります。

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	7,876	30

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	7,799	54

2 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	56,866
その他有価証券	59,866
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	19,159
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	40,707
()少数株主持分相当額	33
その他有価証券評価差額金	40,673

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	61,782
その他有価証券	61,782
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	18,538
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	43,244
()少数株主持分相当額	43
その他有価証券評価差額金	43,200

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	176,464	133,277	216	216
	為替予約				
	売建	6,824		52	52
	買建	6,443		97	97
	通貨オプション				
	売建	33,597	20,279	1,819	132
	買建	33,597	20,279	1,819	520
	その他				
売建					
買建					
	合計			171	216

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融 商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	127,182	103,164	166	166
	為替予約				
	売建	6,928		220	220
	買建	6,106		224	224
	通貨オプション				
	売建	30,495	16,095	1,341	180
	買建	30,495	16,095	1,341	173
	その他				
売建					
買建					
	合計			170	524

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 金利先物 金利オプション その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	借入金	270	270	(注) 3
	合計				

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建貸出金	1,870		13
為替予約等の振当処理	通貨スワップ その他				
	合計				13

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨建貸出金	1,540		80
為替予約等の振 当処理	通貨スワップ その他				
	合計				80

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度、並びに、確定給付企業年金制度を採用しております。

なお、当行は平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	43,938	44,120
年金資産 (B)	22,293	22,287
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	21,645	21,832
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		
未認識数理計算上の差異 (E)	8,911	7,808
未認識過去勤務債務 (F)	54	37
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	12,788	14,062
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	12,788	14,062

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	1,721	1,729
利息費用	653	657
期待運用収益	266	229
過去勤務債務の費用処理額	16	16
数理計算上の差異の費用処理額	2,251	1,833
会計基準変更時差異の費用処理額		
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	4,343	3,975

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.50%	1.50%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.76%	1.51%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理している)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,921百万円	18,376百万円
有価証券評価損	7,046百万円	6,186百万円
退職給付引当金	7,573百万円	7,305百万円
減価償却費	1,716百万円	1,609百万円
未払事業税	501百万円	235百万円
その他	3,256百万円	2,732百万円
繰延税金資産小計	41,015百万円	36,445百万円
評価性引当額	16,077百万円	14,505百万円
繰延税金資産合計	24,938百万円	21,940百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,159百万円	18,538百万円
固定資産圧縮積立金	208百万円	182百万円
その他	6百万円	0百万円
繰延税金負債合計	19,374百万円	18,721百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産	5,563百万円	3,218百万円
繰延税金負債	百万円	百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1%	2.3%
評価性引当額の増減	14.7%	2.7%
特別目的会社の税率差異	2.1%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		10.1%
その他	0.3%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2%	49.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は819百万円増加し、「法人税等調整額」は1,826百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は1,293百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は2,642百万円増加しております。

[前△](#)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	役務取引業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	48,140	19,740	12,152	11,779	91,812

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 サービスごとの情報

	貸出業務 (百万円)	有価証券投資業務 (百万円)	役務取引業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客に対する 経常収益	46,144	18,660	12,362	13,544	90,711

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	藤田 喜久			会社員		金銭貸借取引	資金の貸付(純額) (注3,6) 利息の受取	0 0	貸出金 未収収益	28 0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	西川産業株式会社(注1)	東京都中央区	901	寝具卸売業	被所有 直接0.04	金銭貸借取引	資金の貸付(純額) (注4,6) 利息の受取他	190 15	貸出金 未収収益 前受収益	1,460 0 0
	西川リビング株式会社(注2)	大阪市中央区	400	寝具卸売業	被所有 直接0.36	金銭貸借取引 保証取引	資金の貸付(純額) (注5,6) 支払保証(純額) (注5,6) 利息の受取他	100 54 27	貸出金 支払承諾見返 未収収益 前受収益	1,283 79 0 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の53.47%を保有しております。

(注2) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の72.30%を保有しております。

(注3) 藤田喜久に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。また、本取引に対して、不動産担保の提供を受けております。

(注4) 西川産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。また、本取引に対して、不動産担保の提供を受けております。

(注5) 西川リビング株式会社に対する資金の貸付ならびに支払保証については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注6) 「取引の内容」欄の資金の貸付(純額)及び支払保証(純額)については、当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の純増減額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	藤田 喜久			会社員		金銭貸借取引	資金の貸付 (純額) (注1,2) 利息の受取	0 0	貸出金 未収利息	27 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 藤田喜久に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。また、本取引に対して、不動産担保の提供を受けております。
- (注2) 「取引の内容」欄の資金の貸付(純額)については、当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の純増減額を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	西川 リビング 株式会社 (注1)	大阪市 中央区	400	寝具 卸売業	所有 直接2.50	リース取引	リース取引 (純額) (注2,3) リース料の受取	21 36	その他資産 (リース投資資産)	107

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当行監査役西川甚五郎及びその近親者等が議決権の72.30%を保有しております。
- (注2) 西川リビング株式会社に対するリース取引については、市場金利を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注3) 「取引の内容」欄のリース取引(純額)については、当連結会計年度末残高と前連結会計年度末残高の純増減額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	886.58	926.27
1株当たり当期純利益金額	円	17.71	31.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	257,531	248,047
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	23,531	3,593
(うち少数株主持分)	23,531	3,593
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	234,000	244,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	263,933	263,910

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	4,676	8,228
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,676	8,228
普通株式の期中平均株式数	千株	263,954	263,923

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成21年 7月28日	20,000	20,000	1.89	なし	平成31年 7月26日
合計			20,000	20,000			

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)					

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	47,158	77,567	1.29	
借入金	47,158	77,567	1.29	平成24年4月 ~平成37年4月
1年以内に返済予定のリース債務				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	32,486	2,101	1,625	985	370

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益 (百万円)	24,234	46,516	68,692	90,711
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,248	8,641	12,432	18,084
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,078	5,276	5,305	8,228
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.45	19.99	20.10	31.17

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.45	4.53	0.11	11.07

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	54,477	42,003
現金	34,278	31,557
預け金	20,198	10,446
コールローン	85,259	183,565
買入金銭債権	16,651	17,570
商品有価証券	599	1,032
商品国債	570	1,005
商品地方債	29	27
金銭の信託	7,876	7,799
有価証券	1,385,377	1,430,092
国債	525,531	543,160
地方債	278,861	313,463
社債	316,443	376,347
株式	113,244	105,121
その他の証券	151,296	92,000
貸出金	2,774,834	2,750,010
割引手形	16,703	19,524
手形貸付	147,242	134,562
証書貸付	2,260,472	2,256,978
当座貸越	350,416	338,944
外国為替	4,970	5,481
外国他店預け	4,027	3,784
買入外国為替	111	31
取立外国為替	831	1,665
その他資産	14,772	12,884
前払費用	21	24
未収収益	4,625	4,692
金融派生商品	3,345	2,453
その他の資産	6,780	5,714
有形固定資産	57,574	58,817
建物	14,460	14,720
土地	39,322	39,883
リース資産	153	253
建設仮勘定	2	818
その他の有形固定資産	3,636	3,140
無形固定資産	2,912	1,868
ソフトウェア	2,744	1,701
その他の無形固定資産	168	167
繰延税金資産	4,355	2,046
支払承諾見返	26,990	24,433
貸倒引当金	34,215	34,337
投資損失引当金	641	148
資産の部合計	4,401,797	4,503,120

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	7 3,899,175	7 3,994,497
当座預金	133,257	141,916
普通預金	1,486,372	1,595,746
貯蓄預金	27,560	27,099
通知預金	12,223	16,831
定期預金	2,154,992	2,150,372
定期積金	12	11
その他の預金	84,757	62,519
譲渡性預金	109,679	104,524
債券貸借取引受入担保金	7 1,534	-
借入金	56,900	66,000
借入金	12 56,900	12 66,000
外国為替	59	82
売渡外国為替	49	80
未払外国為替	9	2
社債	13 20,000	13 20,000
その他負債	31,797	28,557
未払法人税等	5,787	2,573
未払費用	9,030	6,911
前受収益	1,939	747
従業員預り金	2,001	2,090
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	3,530	2,363
リース債務	153	253
その他の負債	9,354	13,618
退職給付引当金	12,702	13,974
役員退職慰労引当金	283	268
睡眠預金払戻損失引当金	722	763
偶発損失引当金	429	289
再評価に係る繰延税金負債	9 10,404	9 9,032
支払承諾	14 26,990	14 24,433
負債の部合計	4,170,679	4,262,424

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,949	23,949
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	7	7
利益剰余金	124,367	130,257
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	115,232	121,123
固定資産圧縮積立金	307	307
別途積立金	110,693	112,693
繰越利益剰余金	4,231	8,121
自己株式	934	945
株主資本合計	180,459	186,338
その他有価証券評価差額金	40,658	43,179
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	9,999	11,177
評価・換算差額等合計	50,658	54,356
純資産の部合計	231,118	240,695
負債及び純資産の部合計	4,401,797	4,503,120

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常収益	81,200	79,647
資金運用収益	63,695	61,191
貸出金利息	47,996	46,040
有価証券利息配当金	15,034	14,608
コールローン利息	351	388
預け金利息	13	10
金利スワップ受入利息	56	-
その他の受入利息	243	143
役務取引等収益	10,270	10,444
受入為替手数料	3,424	3,354
その他の役務収益	6,845	7,089
その他業務収益	5,527	4,673
外国為替売買益	839	685
商品有価証券売却益	25	18
国債等債券売却益	4,657	3,969
国債等債券償還益	4	-
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,707	3,338
償却債権取立益	-	1,328
株式等売却益	31	70
金銭の信託運用益	170	88
その他の経常収益	1,505	1,850
経常費用	72,380	63,798
資金調達費用	7,945	5,880
預金利息	6,209	4,282
譲渡性預金利息	297	257
コールマネー利息	1	1
債券貸借取引支払利息	9	1
借入金利息	1,034	941
社債利息	378	378
その他の支払利息	14	16
役務取引等費用	4,116	4,250
支払為替手数料	626	616
その他の役務費用	3,489	3,633
その他業務費用	155	1,192
国債等債券売却損	43	651
国債等債券償還損	-	210
国債等債券償却	51	-
金融派生商品費用	59	330
その他の業務費用	1	0
営業経費	46,518	45,887
その他経常費用	13,644	6,588
貸倒引当金繰入額	8,682	3,908
貸出金償却	2,194	1,424
株式等売却損	427	4
株式等償却	859	509
金銭の信託運用損	44	34
その他の経常費用	1,435	707

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
経常利益	8,819	15,849
特別利益	1,511	119
固定資産処分益	51	119
償却債権取立益	1,459	-
特別損失	1,561	547
固定資産処分損	163	188
減損損失	1,383	359
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
税引前当期純利益	8,769	15,420
法人税、住民税及び事業税	5,773	5,207
法人税等調整額	849	2,854
法人税等合計	4,923	8,062
当期純利益	3,845	7,358

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,076	33,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,076	33,076
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,942	23,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,942	23,942
その他資本剰余金		
当期首残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	23,950	23,949
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23,949	23,949
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,134	9,134
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,134	9,134
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	307	307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	307	307
別途積立金		
当期首残高	109,893	110,693
当期変動額		
別途積立金の積立	800	2,000
当期変動額合計	800	2,000
当期末残高	110,693	112,693

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,409	4,231
当期変動額		
剰余金の配当	1,583	1,583
別途積立金の積立	800	2,000
当期純利益	3,845	7,358
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	1,822	3,890
当期末残高	4,231	8,121
利益剰余金合計		
当期首残高	121,745	124,367
当期変動額		
剰余金の配当	1,583	1,583
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	3,845	7,358
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	2,622	5,890
当期末残高	124,367	130,257
自己株式		
当期首残高	916	934
当期変動額		
自己株式の取得	18	12
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	17	11
当期末残高	934	945
株主資本合計		
当期首残高	177,855	180,459
当期変動額		
剰余金の配当	1,583	1,583
当期純利益	3,845	7,358
自己株式の取得	18	12
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	360	115
当期変動額合計	2,604	5,879
当期末残高	180,459	186,338

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,536	40,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,877	2,520
当期変動額合計	3,877	2,520
当期末残高	40,658	43,179
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	10,359	9,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	1,178
当期変動額合計	360	1,178
当期末残高	9,999	11,177
評価・換算差額等合計		
当期首残高	54,895	50,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,237	3,698
当期変動額合計	4,237	3,698
当期末残高	50,658	54,356
純資産合計		
当期首残高	232,751	231,118
当期変動額		
剰余金の配当	1,583	1,583
当期純利益	3,845	7,358
自己株式の取得	18	12
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	360	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,237	3,698
当期変動額合計	1,632	9,577
当期末残高	231,118	240,695

【重要な会計方針】

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
	(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
	(3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 その他 3年～20年
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,505百万円(前事業年度末は29,524百万円)であります。</p>
	<p>(2) 投資損失引当金</p> <p>投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務</p> <p>その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異</p> <p>各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理</p>

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p>

	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、上記会計基準、適用指針及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「投資損失引当金戻入益」、「偶発損失引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しており、前事業年度については遡及処理を行っておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式	1,361百万円	1,360百万円
出資金	607百万円	362百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
破綻先債権額	2,098百万円	1,310百万円
延滞債権額	52,449百万円	61,076百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	1,611百万円	537百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出条件緩和債権額	11,866百万円	13,264百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
合計額	68,026百万円	76,189百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
17,129百万円	19,826百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	144,336百万円	147,710百万円
計	144,336百万円	147,710百万円
担保資産に対応する債務		
預金	19,270百万円	4,677百万円
債券貸借取引受入担保金	1,534百万円	百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	76,201百万円	36,212百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
保証金	812百万円	780百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
融資未実行残高	775,884百万円	767,303百万円
うち原契約が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	753,328百万円	747,323百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参酌する等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
10,745百万円	12,716百万円

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	43,931百万円	44,320百万円

11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額	3,974百万円	3,905百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
劣後特約付借入金	40,600百万円	40,000百万円

13 社債は、劣後特約付社債であります。

14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	7,370百万円	7,034百万円

(損益計算書関係)

1 当行は、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ)滋賀県内

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主な用途	営業用資産 3カ所	営業用資産 1カ所
種類	土地・建物・動産	土地・建物・動産
減損損失額	226百万円	171百万円

(ロ)滋賀県外

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
主な用途	営業用資産 1カ所	営業用資産 2カ所
種類	土地・建物・動産	土地・建物・動産
減損損失額	1,157百万円	188百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ)資産グループの概要

遊休資産

店舗・社宅跡地等

営業用資産

営業の用に供する資産

共用資産

銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

(ロ)グルーピングの方法

遊休資産

各々が独立した資産としてグルーピング

営業用資産

原則、営業店単位

ただし、母店との相互補完関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング

共用資産

銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	1,479	38	1	1,517	(注)
合 計	1,479	38	1	1,517	

(注) 当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	1,517	24	1	1,540	(注)
合 計	1,517	24	1	1,540	

(注) 当事業年度中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当事業年度中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

拠点間ネットワークシステム、電話交換機システムであります。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	223	178		45
無形固定資産				
合 計	223	178		45

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	190	177		12
無形固定資産				
合計	190	177		12

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	33	10
1年超	12	1
合計	45	12
リース資産減損勘定の残高		

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	51	33
リース資産減損勘定の取崩額		
減価償却費相当額	51	33
減損損失		

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3	2
1年超	6	3
合計	10	6

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	1,361	1,360
関連会社株式		
合計	1,361	1,360

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	20,229百万円	17,641百万円
有価証券評価損否認	7,046百万円	6,186百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,538百万円	7,272百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1,432百万円	1,398百万円
未払事業税否認	453百万円	198百万円
その他	3,065百万円	2,538百万円
繰延税金資産小計	39,764百万円	35,234百万円
評価性引当額	16,073百万円	14,501百万円
繰延税金資産合計	23,691百万円	20,733百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	208百万円	182百万円
その他有価証券評価差額金	19,127百万円	18,504百万円
繰延税金負債合計	19,336百万円	18,687百万円
繰延税金資産の純額	4,355百万円	2,046百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	2.7%
評価性引当額の増減	19.8%	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		11.2%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%	52.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。この税率変更により、「繰延税金資産」は899百万円増加し、「法人税等調整額」は1,741百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は1,293百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は2,641百万円増加しております。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	875.66	912.03
1株当たり当期純利益金額	円	14.56	27.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		231,118	240,695
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)			
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)		231,118	240,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)		263,933	263,910

(2) 1株当たり当期純利益金額

		前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,845	7,358
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	3,845	7,358
普通株式の期中平均株式数	千株	263,954	263,923

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	(0) 45,417	1,633	867 (165)	46,183	31,463	1,154	14,720
土地	39,322	956	395 (158)	39,883			39,883
リース資産	157	140		297	43	39	253
建設仮勘定	2	2,201	1,384	818			818
その他の有形固定 資産	(0) 16,605	736	1,387 (35)	15,954	12,813	1,149	3,140
有形固定資産計	(0) 101,505	5,668	4,035 (359)	103,138	44,320	2,343	58,817
無形固定資産							
ソフトウェア				7,451	5,749	1,480	1,701
その他の無形固定 資産				182	15	1	167
無形固定資産計				7,634	5,765	1,481	1,868
その他							

- (注) 1 当期首残高欄における()内は為替換算差額であります。
2 当期減少額欄における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。
3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34,215	34,337	3,798	30,416	34,337
一般貸倒引当金	15,507	15,562		15,507	15,562
個別貸倒引当金	18,707	18,774	3,798	14,909	18,774
うち非居住者向け債権分					
特定海外債権引当勘定					
投資損失引当金	641	148		641	148
役員退職慰労引当金	283	49	64		268
睡眠預金払戻損失引当金	722	763	149	573	763
偶発損失引当金	429	289	12	416	289
計	36,292	35,588	4,025	32,048	35,806

(注) 貸倒引当金(一般貸倒引当金、個別貸倒引当金)、投資損失引当金、睡眠預金払戻損失引当金ならびに偶発損失引当金の当期減少額(その他)欄に記載の減少額は主として洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	5,787	5,293	8,507		2,573
未払法人税等	4,665	4,188	6,808		2,046
未払事業税	1,121	1,104	1,698		527

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金10,205百万円その他であります。
国債	利付国庫債券543,160百万円であります。
地方債	滋賀県債140,936百万円、共同発行地方債49,818百万円、東京都債28,046百万円、神奈川県債16,185百万円その他であります。
社債	公社公団債282,133百万円、事業債74,685百万円、金融債19,528百万円であります。
その他の証券	外国証券86,921百万円その他であります。
前払費用	営業経費22百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息2,239百万円、有価証券利息2,054百万円その他であります。
その他の資産	金融安定化拠出基金1,493百万円、クレジットカード会員立替金1,095百万円、仮払金882百万円(全国カードサービス立替金等)、保証金780百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金45,622百万円、別段預金14,357百万円その他であります。
未払費用	預金利息4,164百万円、営業経費2,251百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息684百万円その他であります。
その他の負債	ファクタリング業務に係る未払金8,445百万円、有価証券購入未払金3,002百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取り・ 売渡し手数料	当行所定の算式により1単元あたりの金額を算定し、これを買取請求または売渡請求に係る単元未満株式の数で按分した金額に消費税相当額を加算した額
公告掲載方法	電子公告により当行ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (公告掲載URL http://www.shigagin.com)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第124期)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	平成23年6月9日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書			平成23年6月9日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第125期第1四半期)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	平成23年8月5日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第125期第2四半期)	(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	平成23年11月18日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第125期第3四半期)	(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	平成24年2月3日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成24年1月25日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書	有価証券報告書(第124期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)の提出に伴う訂正発行登録書であります。		平成23年6月9日 関東財務局長に提出。
	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく)の提出に伴う訂正発行登録書であります。		平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
	四半期報告書(第125期第1四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の提出に伴う訂正発行登録書であります。		平成23年8月5日 関東財務局長に提出。
	四半期報告書(第125期第2四半期 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の提出に伴う訂正発行登録書であります。		平成23年11月18日 関東財務局長に提出。
	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく)の提出に伴う訂正発行登録書であります。		平成24年1月25日 関東財務局長に提出。
	四半期報告書(第125期第3四半期 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の提出に伴う訂正発行登録書であります。		平成24年2月3日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月6日

株式会社滋賀銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 西村 猛
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木村 幸彦
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 河津 誠司
--------------------	-------------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滋賀銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滋賀銀行及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社滋賀銀行の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社滋賀銀行が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月6日

株式会社滋賀銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河津 誠司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社滋賀銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社滋賀銀行の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。